



0011713-000

特207-965

願届書式大成

並木信政・著

泰文館書店

昭和3

ACA

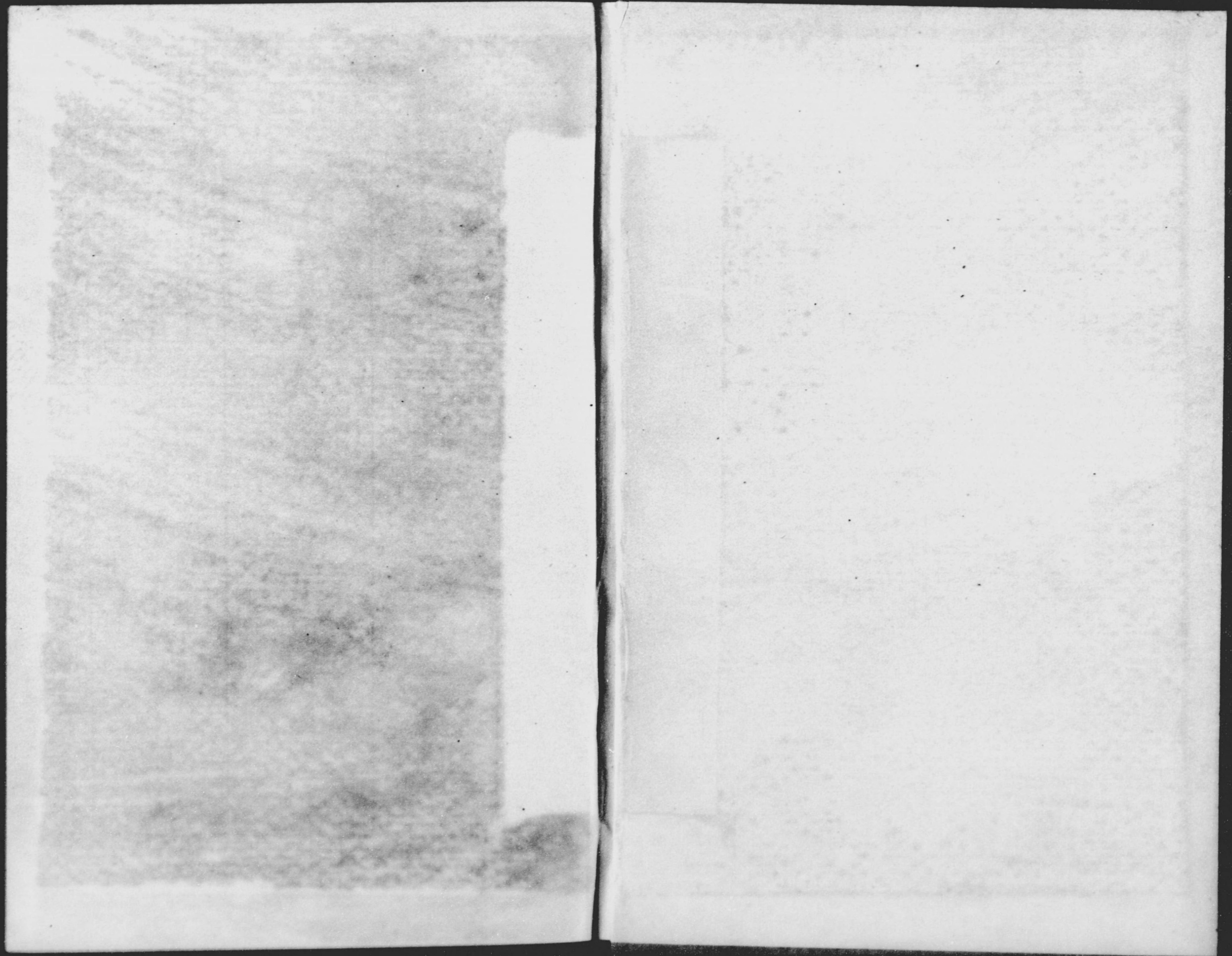
この著作物は、著作権者不明のため、著作権法  
第67条の規定に基づき、平成12年5月15日  
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです。



317  
114

710







特207  
965



願 屆  
書 式  
大 成  
附 民 法 講 義

辯護士  
法學生  
並  
木 信 政 著

東 京 泰 文 館





世の中が進歩するに従つていろ／＼の社會制度が非常に複雑になつて來ます。世の中が複雑になればなる程、吾々の權利や利益を保護する法令が必要になります。従つて何人もその法令の一般を心得て置く事が肝要であると思ひます。然るに今日迄の日本人の多くは、法律に關する智識がなく其精神を理解する事の出来るものが少なかつた爲に不知不識の間に非常な損失を蒙つて居りました。若し法律に關し相當に常識のある人であつても業務の多忙や其他の事情によつて法令全部を記憶して居ることは全然不可能の事であり、同時に困難な事でもあります。殊に近年は所謂朝令暮改でも云ふべきか、法令の改廢が非常に頻繁であるため之が記憶は一層困難であります。斯様な次第でありますから此の欠點を補ふためには萬人向の指導者となる



ものが必要であります。著者は此の點に留意いたしましたして、社會の趨勢と必要とに鑑み、日常生活に起つて來るべき、貸借、賣買、讓渡、質入、抵當、請負、雇傭、登記戶籍、寄留、兵事、營業、出版、納稅事項、民事、刑事、訴訟及び人事訴訟手續等に關する證書、願書、申請、申立、訴狀並に添附書類の書式を極めて明瞭に何人にも容易に利用し得るやうに集録したものは即ち本書であります。

世の中が複雑になり、人の生活が多忙になればなる程この種の輕便な指導者が必要である。複雑な社會を單純化し、事業の能率を増進する上から何れの家庭にも本書一部を備へられたい事を希望して、はしがきとする次第であります。

昭和三年初秋

著者識す

目次

法の觀念	.....	一
民法	.....	四
法律上物の觀念	.....(九)法律行為とは.....(一〇)	
時効、物權	.....	二
債權	.....	一七
親族	.....	三
戸主及び家族	.....	三五
婚姻	.....	三八
親子及び親權	.....	三二
親族會	.....	三四



扶養の義務……………三六

戸籍法及び寄留法違反制裁……………三九

信用の貸金と取立及び権利の保持……………四六

物を抵當又は質としての金銭貸借……………五三

    建物を抵當としての心得……………(六四)

土地を抵當の場合……………八三

改正された民法相續篇……………八九

    家督の相續と財産の相續……………(七〇)簡單になつた廢戸主の制度……………(七六)

不適任な戸主は取替へられる……………一〇〇

財産の分配が公平になる……………一〇四

財産のある遺族は分配に預れる……………一〇九

近代的になつた改正相續法……………一一三

諸願書式

金圓貸借證書……………一七

    金圓借用證書……………二七

    同……………二八

    連帶借用證書……………三〇

    金圓月賦借用證書……………三三

    請金借用證書……………三三

    金圓借用證書……………三四

    地所抵當金圓借用證書……………三五

    地所二番抵當金圓借用證書……………三三

    家庭抵當金圓借用證書……………三九

    抵當權ヲ抵當トスル金圓借用證書……………三一

抵當權設定契約書……………一三三

立木抵當金圓貸借契約書……………一三四

動產物質入金圓貸借契約證書……………一三八

債券質入契約證書……………一四一

株券質入金圓貸借證書……………一四二

債權質設定契約書……………一四五

不動産質權設定契約書……………一四八

土地質權設定契約書……………一五〇

動產不動産の貸借證書……………一五〇

    物品貸借證書……………一五〇

    借家證……………一五〇



敷金證	一八八
建物賃貸契約書	一九九
借地証書	一六二
地上権設定契約証書	一六四
地上権放棄通告(通告)書	一六六
永小作契約証書	一六七
永小作権設定ノ土地賃貸借契約書	一七〇
永小作権放棄通知書	一七三
地役権設定契約	一七五
<b>不動産の買買契約証書</b>	一七六
物品賣渡証書	一七六
物品買入証書	一七七
乗取買契約証書	一七八
土地買契約証書	一八二

建物賣渡証書	一八五
造作物賣渡証書	一八六
買戻権付買契約証書	一八七
立木買契約証書	一九〇
<b>権利の買買讓渡証書</b>	一九一
債權讓渡証書	一九五
抵當權讓渡契約書	一九五
電話賣渡証書	一九七
電話買受証書	二〇〇
株券賣渡契約証書	二〇一
專賣特許權買契約書	二〇一
商標(意匠)登録權讓渡証書	二〇六
商號讓渡契約証書	二〇七
<b>履借契約に就ての契約証書</b>	二〇七

引受証書	二一〇
履借契約証書	二一一
身元引受証書	二一四
職被雇契約書	二一七
勤続年数契約証書	二二一
附給雇備契約書	二二四
勤続年数契約証書	二二七
<b>請負契約証書</b>	二三〇
家庭建築契約証書	二三〇
建築工事契約書	二三三
<b>抵當に関する登記</b>	二三六
土地抵當設定登記申請	二三六
抵當權設定假登記申請	二三〇
建物抵當權設定登記申請	二三三

建物抵當權設定登記申請	二三六
土地根拠登記申請	二三六
地上権目的トスル 抵當權設定登記申請	二三八
立木抵當權設定申請	二三〇
<b>質權に関する登記</b>	二三三
土地質權設定登記申請	二三三
土地質權設定登記申請	二三三
土地質權設定登記申請	二三七
<b>地上権地役権及永小作権登記</b>	二三九
地上権設定登記申請	二三九
存續期間満了ニ因ル地上権 抹消ノ登記申請	二六一
抛棄ニ因ル地上権抹消ノ登記申請	二六五
永小作権設定登記申請	二六五



賃借権の登記

建物賃借権登記申請.....二六七  
土地賃借権設定登記申請.....二六九  
解約ニ因ル賃借権抹消登記申請.....二七一  
責買に関する登記

所有権保存登記

土地所有権保存登記申請.....二六八  
同.....二七九  
建物所有権保存登記申請.....二八二  
同.....二八五  
先取特権の登記

不動産表示変更の登記

工事費用先取特権の登記申請.....二八五  
賣買代金先取特権登記申請.....二八七  
建物の分割登記申請.....二八九  
建物区分ノ登記申請.....二九一  
土地分割登記申請.....二九三  
土地併合登記申請.....二九五  
建坪ノ増(減)登記申請.....二九七  
會社組合に関する登記

合名會社設立登記申請.....三〇一  
合併ニ因リ合名會社設立登記申請.....三〇四  
合名會社支店設置登記申請.....三〇八  
合名會社解散登記申請.....三一〇  
合資會社設立登記申請.....三一二

戸籍届出

代表社員變更登記申請.....三二四  
株式會社設立登記申請.....三二六  
同.....三三〇  
株式會社資本増加ノ登記申請.....三三一  
取締役(又ハ監査役)變更登記申請.....三三三  
産業組合設定登記申請.....三三六  
出生届.....三三〇  
同.....三三三  
庶子出生届.....三三三  
同.....三三三  
私生子出生届.....三三六  
私生子認知届.....三三七  
養子縁組届.....三三八

養子縁組届.....三四〇  
婚姻届.....三四三  
入夫婚姻届.....三四六  
離婚届.....三四八  
同.....三五二  
親權行使届.....三五五  
後見開始及ヒ就職届.....三五六  
同.....三五七  
後见人更迭届.....三五九  
隱居届.....三六〇  
死亡届.....三六一  
家督相續届.....三六三  
入籍届.....三六四  
同.....三六五



入籍届	三六
離籍届	三六
同	三六
復籍拒絶届	三七
同	三七
廢家届	三七
分家届	三七
氏復舊届	三七
氏改稱届	三七
氏名改稱届	三七
轉籍届	三八
同	三八
住所寄留届	三八
同	三八
居所寄届	三九

退去届	三六
願出申請	三六
身元證明願	三七
同	三七
同	三七
戸籍簿閲覧願	三九
寄留簿閲覧願	三九
戸籍謄本下附願	三九
戸籍抄本下附願	三九
寄留簿謄本下附願	三九
親族會招集申請書	三九
死亡埋葬認許證下付申請書	三九
死胎埋葬認許證下付申請書	三九
燒骨認許證申請書	三九

戸籍訂正ノ申請書	三九
戸籍訂正申請書	三九
兵役ニ關スル願届	三九
寄留地ニ於ケル身體検査願	四〇
寄留地ニ於テ身體検査願	四〇
疾病(傷疾犯罪)ノ爲メ身體検査 受難(又ハ志願兵出願中ニ付)願	四〇
徵集猶豫願	四〇
同	四〇
入營延期願	四〇
現役兵徵集延期願	四〇
入營不參届	四〇
演習召集簡閱點呼不參届	四〇
一年志願兵服役願	四〇

營業諸願申請	四〇
賣藥免許願	四〇
賣藥請賣願	四〇
賣藥行商鑑札下付願	四〇
質屋營業免許願	四〇
不正賣物申告書	四〇
古物商營業許可願	四〇
古物行商(露店)鑑札下付願	四〇
料理店營業願	四〇
湯屋營業願	四〇
娼妓名簿登録申請	四〇
狩獵免狀下付願	四〇
狩獵免狀再下付(書換)願	四〇
所得營業上の申告及届出	四〇



所得申告書……………四三五  
 同……………四三七  
 所得金額審査請求書……………四三八  
 昭和何年營業名及課税標準届……………四四一  
 廢業届……………四四二  
 營業場(店舖)移轉營業者住所(氏名)變更届……………四四三

**各裁判所の訴訟手續**

訴狀……………四四五  
 答辯書……………四四八  
 貸金請求ノ證書訴訟……………四五〇  
 答辯書……………四五二  
 手形金請求ノ爲稱訴訟……………四五四  
 契約解除請求ノ訴訟……………四五六  
 詐害行爲取消ノ訴訟……………四三八

抵當權消滅承認登記抹消請求ノ訴訟……………四六二  
 訴ノ取下申請……………四六三  
 證人呼出ノ申請……………四六六  
 期日指定ノ申請……………四六七  
 期日變更ノ申請……………四六九  
 故障ノ申立……………四七〇  
 判決正本送達ノ申請……………四七二  
 訴狀……………四七三  
 答辯書……………四七六  
 支拂命令申請……………四七八  
 支拂命令ニ對スル異議申立……………四八〇  
 訴訟費用確定決定申請……………四八一  
 訴訟費用計算書……………四八三  
 執行力アル正本付與ノ申立……………四八五

**執行手續**

有體動産假差押ノ申請……………四八六  
 有體動産競賣期日ノ延期申請……………四八八  
 債權假差押ノ申請……………四九〇  
 假差押取消ノ申立……………四九二  
 債權差押並ニ登記記入ノ申請……………四九四  
 債權取立命令ノ申請……………四九六  
 債權轉付命令ノ申請……………四九八  
 物品引渡轉付命令ノ申請……………四九九  
 強制競賣ノ申立……………五〇一  
 賣得金配當要求書……………五〇三  
 假處分ノ申請……………五〇五

**告訴發私訴狀**

告訴狀……………五〇七

告發狀……………五〇九  
 告訴取下届……………五一一  
 私訴狀……………五二二  
 同……………五二四  
 同……………五二七

——(目次終)——



願書式大成附民法講義

法律とは

最も分りやすく説明します。世の中にある總ての物は必ず法則に支配されてゐるのであります。例へば物理には物理の法則があり、自然界にも亦自然の法則があります。然しこの法則は秩序を現はすのみで、行動を支配するものではありません。故に法律

Table of contents with multiple columns of text listing various sections and page numbers.



は以上のやうな意味を有するものでなく、吾々人類が共同生活を  
にするに必要な行爲の規則を定めた所のものを言ふのであります  
故に法律は社會共同生活を前提としてゐるのでありますから、  
共同生活のない所に法はないのであります。之を一口に云へば  
法律の適用は各人の利益保護であつて、社會共同生活を全ふせ  
んとする條件であります。

然らば法に公私の別ありやと云ひますと、その公法、私法の別  
は古來から學説が區々で歸一する所がありませんが、近來ではそ  
の法律關係の全體に依つて之を定めてゐるものが多い。即ち法律

關係の主體が國家である時は公法であつて、然らざる時は私法で  
あります。しかし國家と雖も純然たる私法關係に立つて物品を賣  
買したり、或は物品を賃借したり等をし、國家も一私人の資格に  
於て法律關係の當事者となるのでありますから、公法關係と云ふ  
事が出来ない場合があります。故に公法私法の區別は其の法律關  
係の性質に求めなければならぬのであります。

然らば公法私法の説明をしますと、公法は權力服從關係にあ  
るものを規定したもので、私法とは平等關係にあるものを規定し  
たものと説明するが最も近いものであると思ひます。



## 民法

民法に定められた人とは、純然たる人と云ふ意味で、法人との區別をする上に於て必要であります。すべて人格を有するものは其の主體であります。民法第一條に私権の享有は出生に初まるとあるは即ち以上の意義を有するのであります。

行為能力の意義と云ふものは、自己の意志に基いた意志表示で私法上の効果を生ぜしむる能力を云ふのであります。即ち成年者が物権を設定したり、債権契約をなすが如き場合は行為能力を有

する結果であります。しかし特別の事情が存在する場合、若しくは意志能力が発達しない場合は、此の行為能力を有しないのであります。此の行為能力を有しないものを總稱して無能力者と云ひます。民法に於て無能力者と云ふものは未成年者、妻、準禁治産者であります。

未成年者を無能力者とした理由は精神作用が未だ充分発達しないのみならず、経験も浅く、幼年者の無謀の法律行為に依つて貴重な権利を失ひ、意外な義務を負ひ、思はない損害を受くるやうな事のないやうに、法律は之等を保護するために無能力者とした



ものであります。

禁治産者に法律行為能力を制限したのは、無謀な法律行為をなす時は本人自身の不利益に止まらず、一般取引の安全を害することとなるからであります。準禁治産者も同じく裁判所の宣告を受けた心身耗弱者、聾者、啞者、浪費者であります。之等の者を法律上無能力者としたのは精神上判断力の缺陷せるものゝ利益を保護すると同時に一般社會の取引を安全ならしめんがためであります。

妻は何故に無能力者になつてゐるか、これは我が國のやうに家

族制を重んずる所に在つては其の家族の統一を圖るために婚姻した女子に就ては法律行為能力制限をしてゐるのであります。

法律の住所とは云ふまでもなく、住所は生活の本據であります。これはちやんと法律に規定されてゐる所で、即ち住所は各人の生活の中心點であります。民法第二十二條には住所の知れざる場合に於ては居所を以て住所と見做すと見えてゐます。

人は今迄の説明で了解する事が出来たと思ひますが、次に法人とは如何なるものかと云ひますと、一口に云へば人の様に體軀を有しないが、私法上の權利に就ては人と同一の權利を享有し得べ



きものであると説明したら解るであります。

法人の行為能力は法人疑制説を採ると法人實在説を採ると大いに差異を生ずるものであります。前者の法人疑制説は法律能力を否認するものでありますが、後者は論ずる所一定ならず、一口に説明し難いが、要するに法人が行為能力を有する範圍は法人の目的が存する範圍内に限ることは言を俟たない所であります。従つて實在説を説ふるものは此の範圍内に法律行為能力を有するものであると云ふのであります。

法人の理事は法定代理人なりやと云ひますと、理事は法人に缺

くべからざる機關で、法人の事務を執行し、外部に對し法人を代表する總括的機關であります。換言すれば法人代表機關であります。故に民法では之を以て法定代理人なる語を用ひて居ます。故に法定代理人と云ふも差支なからうと思ひます。

#### 法律上物の觀念

民法上物と云ふと何に相當するものでありませうか。物とは各人が自由に處分(賣買讓渡)し得る有體物を云ひ、體形の無いものは民法上物とは云はないのであります。即ち物は之を動産及び不動産に分ち、土地又は土地に定着せる建物、竹木等を不動産と



云ひ、之れ以外のものは皆動産と見做すのであります。

### 法律行為とは

その行為に依つて法律上の権利を生じ、或は義務を負ひ、其の効力を取消し、或は變更することを云ふのであります。一口に云へば法律上の効力を生ぜしむることを目的とする一切の行為であります。

例 法律行為の主なるものは契約であつて、其の他遺言、催告、通知追認、取消等も亦法律行為であります。この法律行為を行ふものは、之を行ふべき能力を有するものでなければなりません。又公の秩序や善良の風俗に反するものでは

なりません。そして眞實に且つ自由の意志の表示でなければなりません。それ故相手方と共謀し虚偽又は他人を欺騙せんとするやうな行為や、強迫に依つて爲した行為は無効となり、若くは取消となるものであります。

無効又は取消とは何ういう事であるかと云ひますと、全然初めから行為の成立を認めないもの、取消とは取消すまでは何うにか斯うにか存立してゐたものであります。一定の期間内に於て取消をしなければ有効となるものであります。

### 時効、物権



時効とは時の経過した爲めに権利を消滅し、或は取得する原因を云ふのであります。従つて消滅時効と取得時効の二つがあります。其の効力は起算日に遡り請求、差押、假處分、承認に依つて中斷するものであります。又取得時効は、二十年間所有の意志を以て平穩に且つ公然と他人の物を占有したる者は其の所有権を取得し、又十年間所有の意志を以て平穩且つ公然に他人の不動産を占有したものが、其の占有の初め善意であつて過ちのなかつた時は、其の不動産の所有権を取得します。消滅時効は権利を行使することを得る時より進み、債権は十年間之を行はざるに依つて

消滅し、債権又は所有権に非ざる財産権は二十年間之を行はざれば効力を消滅するものであります。物權と云ふものは、直接物の上に行はれ、一般の人に對抗することを得る權利であつて、即ち物と人との直接の關係であります。故に物權とは占有權、所有權、地上權、地設權、小作權、抵當權、質權等の如きものゝ如きであります。占有權とは、自己の爲めになる意志を以て物を所持し、之を取得するもので、占有者が、占有物の上に行使する權利は之を適法に有するものを推定するのであります。



所有權とは、完全に物を支配する権利で、自由に其の所有物を使用し、之より生ずる利益を收め、之を處分し得る権利を云ふのであります。

地上權とは、建物を建て、或は竹木を所有するために他人の土地を使用する権利であります。この地上權は登記さへして置けばその後假令土地所有者が他の第三者と別に地上權設定契約をして、又第三者に譲り渡しても、理屈を云はれる事がないのであります。

永小作權とは、小作料を拂ひ、他人の土地に於て耕作又は牧畜

を爲し得る権利であります。この権利は二十年以上五十年以下の長期を要件とし、二十年以下は單に借地又は小作として債權に屬し物權とはならないのであります。

地役權とは、設定行爲を以て定められた目的に従ひ、自己の土地の便益の爲めに他人の土地を使用する権利を云ふのであります。

留置權とは、他人の物の占有者が、其の物に關して生じた債權に對し其の辨済を受くる迄其の物の引渡しを拒むことを得る権利であります。

先取得權とは、債權者が債務者の財産につき他の債權者に先立



つて辨済を受くる権利を云ふのであります。  
質権とは、債権の擔保として受取つたものを占有し、且つ其の債権の辨済を受けざる時は、其の物を賣却して辨済に當つることを得る権利であります。

抵當權とは、不動産を擔保として金銭又は物の融通をなした時債権者が其の不動産につき他の債権者に先立ち辨済を受くる権利を云ひます。前に述べた質権と異なる點は、擔保物が不動産に限る點と、物を占有せざる點との二點であります。

## 債 權

債權とは或る人をして或る事を爲さしめ、又は爲めしめざる權利であつて、云ふまでもなく人と人との關係であります。この債權は金銭に見積ることの出来ないものを其の目的とする事が出来ませんが、不法となること、又人として出来ないこと、其他到底確立し得べからざることは目的とする事が出来ません。債權者の歸する所は債務の履行せしむるにあるのですから、若し履行せざる時は損害を賠償せしむるのであります。債權の發生する原因は



契約、遺言、事務管理、不當利得、不法行為、法律の規定等であり  
ます。

契約とは、二人以上の意志の合致に依り、法律上の効果を生ず  
るものを云ふのであります。契約は法律に違反せず、又不可能事  
でもなく、公の秩序善良なる風俗に反しない限りは、如何なる種  
類の契約も爲すことが出来ますが、民法には贈與、賣買、交換、  
消費、貸借、使用貸借、賃貸借、雇傭、請負、委任、寄託、組合  
終身定期金、和解の十四目が擧げてあります。贈與とは無償で自  
己の財産を他人に與へる契約、賣買とは物と金銭の交換をする契

約、交換とは金銭以外の物と物との交換契約、消費貸借とは消費  
の目的を以て物を借り、後日同種類のを返還することを約す  
る契約、使用貸借とは無償で使用の目的を以て借り、使用後返還  
する契約、賃貸借とは賃金を拂つて物を借り、後日其の物を返還  
する契約、雇傭とは雇主より報酬を與へ勞務者をして勞務に従事  
せしむる契約、請負とは注文者より相當の報酬の支拂を受け或る  
仕事を完成することを約する契約。委任とは委任者は法律行為を  
なす事を委託し、受任者は之を承諾するに依つて生ずる契約。組  
合とは二人以上の者が各資金を出し、或は勞力を供して共同の事



務を營むことの契約。終身定期金とは常事者の一方が自己、相手方又は第三者の死亡まで定期に金銭又は其の他の物を相手方又は第三者に給付する事を約する契約を云ふのであります。

事務管理とは、何等の義務もないのに他人の爲めに事務の管理をなし、其の事務の性質に随ひ最も本人の利益に適する方法をとりたる事を云ふのであります。

若し管理者が本人の意思を知つた時又は之を推知し得べき時は其の意志に随つて管理をしなければなりません。又本人の爲めに利益になる費用を出した時は本人に對し、其の償還を請求する

事が出来ず。

不當利得とは、法律上の原因がなくして他人の財産又は勞務に依り、利益を受け、之が爲めに他人に損失を及ぼしたる者が、其の利益の有する限度に於て之を返還すべき義務を負ふものであります。此の場合悪意の受益者は、其の受けたる利益に利得を附して之を返還し、尙損害があれば其の損害をも賠償しなければなりません。

不法行爲とは、故意又は過失に依り他人の身體、生命財産、名譽等の権利を害したる時損害賠償の責任を負ふものであります。



此の不法行為に依る損害賠償の請求権は被害者又は其の法定代理人が損害及び加害者を知りたる時より三年間之を行はざる時は、時効に依り其の権利は消滅するのであります。又不法行為の時より二十年を経過したる時も亦同じく失権するものであります。

## 親族

民法に掲げられたる親族は(一)六等親内の血族(二)配偶者(三)三等親内の姻族の三つであります。

六等親内の血族とは、血統が相續して居る者を云ふので、假へ

ば親子、祖父、孫、兄弟、姉妹の間の如きものであります。

配偶者とは法律上正當なる手續を経て婚姻したる夫又は妻を云ひます。故に法律上の手續を履まない内縁の妻、又は妾の如きは配偶者ではなく、従つて親族とは云はれないのであります。

三等親内の姻族とは、それは婚姻に依つて生じた關係で、妻の血族と夫と、又夫の血族と妻とは姻族であります。

其の外に親族に關して知らねばならぬ事は、それは系統に關する事で、己れより一直線内にあるものを直系親と云ひ、己れより上を尊屬親と云ひ、下を卑屬親と云ひます。又直系以外の者を傍



系と云ふのであります。其の他姻族は己れの代りに己れの配偶者から算へます。

この外にまだ血統の事があります。血族の内には法定血族又は準血族として自然の血縁なきものを法律上血族と見做すことがあります。例へば養子を養親及び其の血族との間、継父母と継子との間、嫡母と養子との間等の關係が即ちそれでありませぬ。

然してこの血族關係は如何にしても消滅するものではありませんが、配偶者及び姻族、法定血族又は離婚又は離縁に依つて消滅するものであります。

### 戸主及び家族

戸主は一家の家長として其の家を統轄するものを云ひ、家族とは戸主の親族及び其の配偶者であつて其の家に在るものを云ひます。

戸主の資格、戸主権は代々長男が継ぐべきものであります。若し男子の無い時は長女が継ぎ、若し此の女戸主が他家より夫を迎へ入れる時は之を入夫婚姻と云ひます。通常は入夫が女戸主に代つて戸主となるものであります。夫婦協議の上依然女が戸主



であつても差支がないのであります。

戸主の義務、第一家族を扶養する義務があります。しかし家族が戸主の意に反して其の居所を定むる時は扶養の義務はありません。又家族は婚姻又は縁組をなす時は戸主の同意を得なければなりません。若し戸主の同意なくして婚姻又は養子縁組をなしたる時は、戸主は其の婚姻又は養子縁組の日より一年内に離婚をなし又は復籍を拒むことが出来ます。戸主が其の権利を行ふことの出来る時は親族會が戸主に代つて爲すのであります。しかし戸主に對して親權を行ふもの又は後見人のある時は此の限りではありま

せん。

隠居の解釋及び其の年齢、隠居とは戸主が自己の年齢満六十年に達し完全の能力を有する家督相続人が、相続の單純承諾をなしたる場合に於て隠居をすることが出来ます。戸主が疾病、本家の相続又は再興、その他止むを得ざる事由に依つて爾後家政を執ることが出来なくなつた場合は、何時でも裁判所の許可を得て隠居をすることが出来ます。又女戸主は適當の相続人があれば、何時でも夫の同意を得て隠居することが出来ます。此の場合に於て夫は正當の理由なくして之を拒むことは出来ないのであります。







上離婚することが出来るやうになつて居ります。離婚の方法又は届出はと云ひますと、矢張り戸籍吏に届出なければなりませぬ。前に言ふ事を忘れましたが、離婚には協議上の離婚と裁判上の離婚とがあります。夫婦和合せ又は同棲を欲せざる場合協議の上離婚するのが前者で後者は民法第八百十三條の事項の一に該当した時、夫婦の一方は離婚の訴を起し、夫婦の一方が應じなくとも裁判所の宣告に依り離婚することが出来ます。この場合訴へをする者は必ず夫婦の一方でなければなりません。これを裁判上の離婚を云ふのであります。

### 親子及び親権

親子には實親子と養親子とがあります。實親子とは天然血統の關係ある親子で、法律上有効なる婚姻をなしたる間に生れたるを嫡出子と云ふのであります。妻以外に生める子は私生兒と稱し、私生兒であつて父の認知したものは庶子と云ひます。この庶子の父母が婚姻した場合庶子は當然嫡出子とする事が出来るのであります。又婚姻中父母が私生兒を認知したときは其の子は認知の時から嫡出子たる身分を得ることが出来るものであります。又庶子



であつて父の正當の妻ある時は、其の妻を嫡母と云ひ、實際の母を生母と云ふのであります。次に養親子とは實際の親子に非ざるものを唯法律上に於て親子と認むるもので、一家の斷絶を防ぐために養子縁組をなすに依つて生ずる關係であります。此の養子は養子縁組の日から、養親の嫡出子たる身分を取得し、實子と異なる所のない關係となるものであります。養親子の關係は實親子と違ひ、離縁によつて消滅するもので離縁にも亦協議のものと裁判上のものとがあります。

**親權、**親權は父又は母が其の家にある子に對して有する監護、

**教育、懲戒、財産管理の權利を云ふのであります。**

そして親權を行ふものは父であります、若し父が死亡して無い時、又は父が其の家に無い時、或は精神喪失のために親權を行ふことの出来ない時は母が之を行ふものであります。しかし繼父母、嫡母は後見人と同様の權利を有するのみであります。

成年は親權に服すべきかと云ひますと、成年に達し、既に獨立の生計を立つる子は父母と同居してゐても親權に服しないものであります。序に云はねばならぬ事は、親權は親の權利であると同時に義務でありますから、親が之を拋棄することを許さないので



あります。但し母は財産管理権のみを後見人に託する事が出来ま  
す。

### 親族會

親族會は家に關する重大な事件を議するため設けらるゝもの  
で、會議を要する事件の本人、戸主、親族、後見人、後見監督人  
保證人、檢事又は利害關係人の請求に依り裁判所が之を招集する  
ものであります。

親族會員は、親族其他本人又は其の家に縁故ある者の中より

三人以上裁判所が之を選定するもので、後見人、後見監督人及び  
保證人は親族會員となる事は出来ません。又後見人を指定するこ  
との出来る身分のものは遺言を以て親族會員を選定することが出  
來ます。しかし親族會員は自己の利害に關する議事に就ては表決  
の數に加はる事は出来ません。

親族會を招集する場合は本人、戸主、家に在る父母配偶者、本  
人並に分家の戸主、後見人、後見監督人及び保證人には必ず通知  
し、是等のものは親族會に出席して其の意見を述べることが出来  
ます。



又決議は一ヶ月以内に會員又は親族會請求者より其の不服を裁判所に訴へることが出来ます。若し親族會に於て決議を爲す事が出来なかつた場合には、會員は其の決議に代るべき裁判を爲すことを裁判所に請求することが出来るものであります。

### 扶養の義務

法律上親族間に互に扶養をなすべき義務ありやと云ひますと、扶養の義務は直系血族及び兄弟姉妹、其の他夫婦の一方と他の一方の直系尊族であつて、其の家に在る者との間に其の義務を負ふ

ものであります。

その扶養の義務ある者が数名ある場合は如何なる順序に其の義務を負ふものか。この場合は第一配偶者、第二直系卑屬、第三直系尊屬、第四戸主、第五夫婦の一方と他の一方の直系尊屬で其の家に在る者、第六は兄弟姉妹の順序を以て履行するものであります。即ち直系卑屬若くは直系尊屬の間に於ては其の親等の最も近き者を先にし、同順位の扶養義務が數人あるときは、各其の資力に應じて其の義務を分擔するものであります。

若し扶養を受くる権利を有する者が數人ある場合には、扶養義務



務者の資力が、其の全員を扶養するに足らざる時は扶養義務者は第一直系尊屬、第二直系卑屬、第三配偶者、第四夫婦の一方と他の一方の直系尊屬であつて、其の家に在るもの。第五兄弟姉妹、第六以上に該當せざる家族の順序を以て扶養すべきであります。若し同順位の扶養権利者の數人ある時は各々其の需要に應じて扶養を受くることを得るのであります。

然らば扶養の義務は如何なる場合に存するものかと云ひますと扶養を受くべきものが自己の資産又は勞務に依つて生活を爲し能はざる時、若しくは自己の資産に依つて教育を受くること能はざる

ときにのみ存するものであります。又兄弟姉妹等の扶養の義務を受くる必要が、扶養を受くべき者の過失によらずに生じた場合存在するものであります。

扶養の程度は法律に於ては明かに定めてありません。唯扶養權利者の需要と、扶養義務者の身分と資力とに應じて定まるものであります。

### 戸籍法及び寄留法違反制裁

届出を怠つたり、虚偽の届出をしたりした爲めに、往々處罰せ



らるゝ事があります。世間には届出を忘れてゐたとか、届出をする事を知らぬ結果、其の筋に見つかつて科料に處せらるゝ者も尠なくありませぬ。中には他人の娘を我が娘の如くし、又は籍を變更して娼妓や酌婦に賣り飛ばす悪者もあります。此の外戸籍取扱吏員の職務上の不都合等もあります。

一、役場吏員に對する職務上の制裁は、戸籍法第一百七十八條に明示してある如く、二十圓以下の科料に處せられます。即ち、

- 一、正當の理由なくして届出又は申請を受理せざる時。
- 二、戸籍の記載を爲す事を怠りたる時。

これは忘れてゐて後日本人が非常に損害を來した例もあ  
ります。

- 三、正當の理由なくして戸籍簿除籍簿又は綴綴したる戸籍上書類の閲覧を拒みたる時。
- 四、正當の理由なくして戸籍若くは除かれたる戸籍の謄本、抄本又は戸籍の證明書の交附をせぬ時。
- 五、其他戸籍の件に付き職務を怠つたとき。

- 二、虚偽の届出を爲したる時。戸籍の記載を要しない事項に就て



虚偽の届出をなした者、例へば倅と倅の情婦との間に出来た子、又は娘が他に情夫を拵へて其の間に生れた子を、私生兒で届出たは娘が將來嫁入りをするのに都合が悪いといふ處から、娘の子即ち其の私生兒を親の子として届出た如き兎角嘘を吐いての届出は人の権利義務に重大な關係影響を及ぼし乍すに依つて法は之を重く罰しました。殊にかういふ事實は必ず刑法上の犯罪にも該當すべき場合が併起します。従つて十分に注意せぬと可けません。

三、正常の理由なくして期間内に届出をせぬとき、正常の理由のあるとは、例へば自分は遠方に在つて家族の死んだの知らずに

居て、死亡届をしなかつたといふが如きが其の一例であります。併し斯る場合は親族の者の誰か届出をする。實際に於て殆んど正常の理由があつて、届出をせぬことなどは尠ない。子が生れたら出生届、死んだら死亡届をすると云つたやうに、それ／＼届出又は申請を爲すべき筈のものであります。それをしませんでした。圓以下の科料に處せられます。

旅行中又は遠方での病院へ入院中に死亡して、本籍地に屍體を運んで右の死亡届もし、又葬儀も済まさうと思つて居て、其の内に七日の届出期間を経過してしまふことがあります。何も悪い精



神で然うしたでなくとも、違法ですから結局は科料に處せられます。内縁の夫婦の間又は父の分らぬ子を生んで、世間への手前出生届をせず、放つて置くものも澤山あります。子供の學齡時になつて最愛の子供が無籍では學校に入れぬ處から、急に騒ぎ出す者も見受けます。婚姻届の如きは届出をしなければ當事者が時に不利益だけの事でありませんが、出生死亡の届の如きは、人の權利に重大の關係あるばかりでなく、國家社會の秩序を維持するに於て正確を期するは當然の事で、従つて届出を怠りますと前示の科料に處せられます。

四、市町村長から催告を受けても届出をせぬとき、市町村長が届出を怠りたる者ある事を知つた時は、相當の期間を定め届出義務者に向つて、其の期間内に届出を爲すべき旨を催告する。然るに此の催告を受けながら其の儘打棄つて置きますと、それこそ二十圓以下の科料に處せられます。

五、寄留届をせぬ時の制裁。九十日以上一定の場所に居住して居ましたら(本籍外で)寄留届を出さねば可けません。若し之を怠ると五圓以下の科料に處せられます。實際半年も一年も地方から東京に来て居て、殆んど東京を生活の本據としながら寄留届をせぬ



者があります。それは至つて宜しくありません。早速届出をなすべきで、之をしませんと時に依ると意外の不便利を招くことがあります。例へば救済を官署又は公共團體から仰ぐ場合（生活の十分でない家族と見て）寄留届をしてない結果、住居地（多くは其の寄留地）の恩典にあづかれぬ事が起ります。

### 信用の貸金と取立及び権利の保持

金銭の貸借にも種類に依つてそれ／＼注意すべき點を異にします。例へば信用貸借と物を擔保にしての貸借の關係の如きであり

まして、その總てが違つて行くのも無理はありません。以下節を分つて詳説いたしませう。

一、貸方は相手の信用に重きを置く。即ち信用づくで貸すのでありますから、一朝これを看過すると大變が出来ます。決して眼前の利慾に迷はず、情實にほだされずして、冷静な頭腦を以て借人の信用程度を精査するに限りませう。假へ借人に如何程の財産があり、店頭が繁昌してゐやうとも、借人の素行が修らず、借金後に其の借金を踏み倒すやうな悪心を抱いて、それ／＼資産隠匿の準備を爲すとも限りませぬ。先づ貸して悪い人は第一は一戸を構



へないもので、例へば他家に同居して居るとか、或は間借り下宿生活をして居る者、第二は職業の一定しない人、又は無職の人。第三が素行修らず収入不足の者、第四は性來惡徳行爲を家業の如くする者で、第五は法律の一部分を生嚙りして理屈や苦情を言ふもの。第六は新聞記者(ある一部の)で地位低く給料の多からぬ者。第七は政黨政派に關係して他に本業を有たない者。第八は投機的山師的事業に従事する者、又は常に是等の事に好んで手を出す者等であります。これは多年經驗ある某金貸の話に依りますと貸金を踏み倒されるのは、以上述べた連中に多いと斷言して居る

のが何よりの證據であるによつて、如上の者には絶対に貸さぬ方針を取るのが安全であります。

二、徳義人情を顧みず一家の財政を紊す人。前に述べた人が、悉く然うでもないでせうが、詰る處其處に行くので、何うしても一家の財政の旨く行かない點に於ては誰しも一致してゐます。斯ういふ人物は自然徳義人情を缺くもので、苟も眞面目な職を有し、家政を完全にし、圓滿に暮して行けたならば、誰が不人情を致しませう、誰が借金を踏み倒しませう、併しながら前に述べた人物では境遇が遂に然らしむのであります。總て地位境遇が其



人の行を左右するもので、生活に不十分なる爲めに己むなく借金をする、又返済する目的があるにもせよ決して確かでなく。一時的の困窮を免れる爲めに高い利子、手数料を拂つて借受け、遂に之が返済せなくなるのであります。普通なれば充分に利益のある事業でなくば借り得らるべきものでありません。故に信用できる人程利子や手数料を値切ります。貸方に取つては此の値切る様な人程却つて安心して、利子手数料の減法に高いのも平気で借りる人は危険であります。金貸は此邊の事をよく調べて居て、信用の程度を定めて、始めて取引をする、又代議士其他何々と偉い肩書あ

る者にも常に借金に苦しめられて居る者が多い。さうして又其上に借金をする、職分既に虚名なれば、他に何か實業にでも就いて居ないとするれば、定つた収入のあらう筈がない。自然生活に窮する、かうなると如何に催促さるゝとも何とも思はない、又来たか位の事で平氣であります。是等の人の中には差押へられた貼紙の年中剝された事はない。斯の如きは表面は立派で裏面の窮迫して居る者の多いことは驚かざるを得ないのであります。

三、利子手数料を値切る人は確か。此種の職業にある者は、眞面目に働く事もなく、實力なきに外觀のみを飾りたがり、収入



に嗣はざる贅澤な生活をする者は、何れの時か支拂を停止するの  
場合が來ます。先づ信用貸金は必ず其人の收入を標準とするのが  
至當で、夫れが二者相俟つて始めて借金を皆済する事が出来るの  
であります。然して平素質素にして勤勉な家庭なれば、世の信用  
を失はないから、日用品とても現金で安くよい物が買はれるのに  
金が無ければ、高くて悪い品を買ふといふ譯で、何處迄も不經濟  
で通して往かなければならぬ。其金を借るに當つても、確とした  
的がなければ、借りのといふ主義で、又連帶して貰ふとも迷惑を  
掛けの精神を有つて居る人は先づ信用し得られます。貸方の側か

らは、連帶人も非常に重きを置きますが、借人の方では形式とし  
て、連帶人を俟つに及ばぬ位に思つて居れば、必ず期限にも返済  
されるに定つて居る。貸方は此邊を深く調査して十分に正確と見  
た上で貸してやることにします。前に述べた人では此點に於て缺  
けて居るのであります。世の多くの借方は何とかうまく借り出る  
うとして居るから、貸方なるものは深く茲に鑑みて、第一に利殖  
を得るといふよりは、損害を招かぬ様に心掛けて取引するが肝腎  
であります。

四、月利での貸金方法。金の貸出は其月の二十日後とするが宜



しい。といふのは二十日後に貸しても、又月初めに貸しても、矢張り其の月分の利息が取れる譯であります。だが日掛けの貸金に到つてはさうは行きませぬ。年又は月の利子計算をする場合の貸金は月末になつて貸すと間もなく二月分の利息が取れる、假に其月の二十五日に貸すとして、翌月の一日になれば僅かに一週間を経ずして、二月分の利子を計上される、又借る方でも月末になる程必要を感じる、そこで一月分位の利子は何うでも構はぬといつた風で、借金に取り急ぐ傾きがあります。貸方は借方の此の弱點に付け込んで貸す事になるのであります。

五、日掛貸金は完済期限に注意する。日掛済崩しでの貸金は一日より二十日頃迄は其金で利息が上つて行き、貸方は月末には必ず貸出すべき金を用意して置くべきで、そして月初めに月済での借入の申込があれば、先月末に皆融通してしまつたとか、乃至は二十日でなければ他より回収がないとか、よい加減の口實の下に断つてしまふ、かうして日を延ばして二十日から二十五日迄に貸してやる、まさかには晦日の一二日前若しくは當日になつて、金を貸して其月の利息を取るといふのは如何にも人情として心持が悪い、それ故何れも前云ふ一週間から十日位の期間即ち二十日より



廿三四日に貸すのを利益としてあります。けれども日掛の金は敢て構ひませぬ。只期間に制限があるだけで、短かいのは十日長いのは八十五日間であつて、加之に借る先の確かなものでなければ貸さぬ事としてあります。夫れにしても期限が長ければ資本の運轉を迅速にして、其の度毎に手数料を取る事が出来ませんので、利殖の上に餘り感心せぬので、何れの金貸も斯る長期の日掛濟崩しの金は貸しませぬ。

六、暮や盆前に迫つての貸金。永年慣習とせる此の二期には、何處の家でも金が要る處から、ツイ無理な借金でもせんければな

らぬ。如何にも道理で平日と異つての諸支拂や買物がある、そこで利子手数料の高い位は構はない、之れを氣にして居たのでは到底も盆も正月も送れなくなる、何でも借入れなければ暮が越せぬとあつて夫々借金の算段を企てる。貸方は此の機會御座んなれどばかり待ち構へ、切迫詰まつて大晦日又は一二日前に當つて月二割といふ法外もない利子手数料の加はつた金を貸す。見よ、之を年に計算すれば二十四割であります。聞くとも驚く程高いものではありません。併し一時の急場の事とて此の高い利子手数料の金でも使ふ羽目になる。期限といへば僅かに二三ヶ月とし、恰度



三月なれば六十二三日間で六割の利益が取れるのであります。如何なる營業も人の弱點を見るのが肝腎で、總て必要といふ事に伴はなければ利益が少ない。前云ふ如き高い利子の金でも、これを借りて大層助かつたと喜ぶ債務者もある世の中。此邊の消息を明かにして置いて、人知れぬ利殖を得られるのであります。

七、證書の形式と返済期限後の注意。證書は百圓以下なるときは普通證文で、外に債務者の印鑑證明と公證委任状とを取つて置くのは、詰り期限に返済されぬ場合に債權者は公證役場へ行つて公正證書にしてしまふ、かうすれば保証金を豫納せずして假執行

が出来るといふ便宜を得るからであります。さて其れまでは知らぬ振して、如何にも寛大のやうに見せて置く、だが催促は決して怠つてはなりません。根氣よく督促して利子などは少しも滞納させぬやうにする。併し利子を丁ど拂つても、期限後直ちに印鑑證明を新たに取つて持つて来ないやうな債務者は誠意なきものとして、兎も角公正證書に直して置くが宜しい。かうして置いて債務者の財政と誠意とを窺つて、到底も返す見込みがないと感づいたなら、突如として假執行の申請をなし、彼の財産を差押へてやります。連帯人にして資産があれば寧ろ此の方を先にすべきで、さ



すれば本人は連帯人に對して非常な迷惑を掛ける、連帯になつて呉れた人の財産差押を受けたのを寸時も黙つて見ては居られぬ、義理人情の上から何うしても見てゐられぬから、一刻も早く差押を解除して貰ふことに努力する。これで自然回収を早められるといふ勘定で、債権者にとつて如何ばかり利益か知れませぬ。

ところで差押の際には、債権者の代理人は執達吏と一緒に先方へ行つて、抜け目なく差押を實施してもらふ。寧ろ差押の封印などは外観から判明するやうにやつて貰へば債務者は之に耻ぢて寸刻も早く解除の方法を講じます。解除するには債務の辨済債権

者の諒解を得ねばなりません。勢ひ債権者の利益であります。だが徒らに債務者の口實に乗つて迂濶に解除の申請に連署すると、債務者は解除されたのを幸ひに、復も債務を果さなくなるかも知れませぬ。それ故解除は債務の辨済を終るまではせぬとして、一時入金条件として競賣の延期を承知してやるに止める。この延期は三日四日は出来るので、其間に債務を果さすか宜しい。更に一方何うならうとも本訴を起して、其の方を進行させます。かうして事件を確定して置いて、債権の確保を期するのが肝要であります。債務者にして家財道具を競賣しても（假りに不動産は無い



ものと見て、尙ほ競買代金を以て債務の完済を得ざる場合には、何回でも時機を見て差押へるのであります。だが悪い債務者になりますと、借金もない癖に故意にあるかの如く事實を偽つて、債権者を作つて配當加入せしめる。さうして競買代金を其の債権者にのみ渡さぬ悪計をめぐらすこともあります。却々以て油断は出来ぬけれども、既に裁判は確定して、苟も彼の餘裕あるを見ては差押を爲し、最早辨済資力なしと見れば、債務者の不徳の處置手段に報復するために、茲に破産宣告の申立を爲し、彼の信用を社會から取り去つてしまふのも一策でありませう。若しそれが破

産者と宣言されたら、到底何事をもする事が出来ない。これが苦しさ、訖度債務を果すことになります。此處まで徹底的に責め立てれば、どんな悪債務者も降服すべく餘儀なくされるのでありませう。

### 物を抵當又は質としての金銭貸借

所謂對物信用であります。と云つて借りる人の信用を構はぬ譯でもありませんが、主として其の擔保物に重きを置く、さりとて關東の大地震大火災の如き場合は、假令家屋を安く抵當に取つて



も、丸焼となつてしまつて、加之に保險會社から約款外の出来事だからと云つて保險金が取れずして、僅かに一割の見舞金に過ぎぬとすれば、債権者も却々並大抵の事ではありません。けれども、之は殆んど例外と見るべく、従つて土地外の擔保物は成るべく危険を避け、又は損害を少なからしむる方法で貸金せねばなりません。

建物を抵當としての心得

一、周旋人と借人の性格を選ぶ。普通の貸借關係を付けるには周旋人なる者があつて、この周旋人が兩者の間を巧く纏めるので

ありますが、元よりこの周旋人も一の商賣としてゐるため、事の善悪には一向無頓着で巧く纏まつて取引さへ出来れば、自分が周旋料を手に入れられるといふ事ばかりを考へてゐる者が多いのであります。又金貸の手下に使はれてゐる者も、主人の利害を顧みぬのが多く、只自分の腹を肥やさんとする者があります。これ等の輩に引掛つては、意外の損害を招くのであります。それ故に貸し方の地位に立つ者は、先づ借手の素行を取調べ、これ迄債権者を困らした事があるかとか、萬一借金を常業として後日の紛擾を蒔き、不義不徳の者であつたならば、確かな抵當物があつても断



然出金せぬが宜い。貸金者の成功は貸金が無事圓滿に取立てられ而して利息が滞納せぬこそ、初めて資産を増すことが出来るのであります。唯眼前の利慾に汲々たるばかりが能ではありません。一萬圓の價格の建物を僅か二千圓で抵當にとり、一割五分や二割の手數料に年二割といふやうな巧い利息を取るとした處で、契約後に借人が悪手段を巡らしたとか、或は後日抵當物に大損害を興ふるが如き、甚だしき不都合があるとすれば、手數料や利息の高位は何にもならぬ事になります。それ故に借人は一時の融通上誠意に借りるのか否かを探査したる後貸金せぬと後日失敗の種と

あります。  
二、住居人の模様と將來の價格 現在その家屋の使用せられてゐる有様で、將來も亦現在のやうに行くであらうか何うか、是等の事柄を能く取調べる事が肝要であります。借家人中には随分不都合極まる者もあつて、借りた家だから何んな事をしても宜しいなぞと建具造作を粗末にしたり、甚だしきは柱、家根又は壁と云つたものにもまで損傷を加へる者があります。是等は家屋の價を減するばかりでなく、再び他に貸し得られぬやうになります。擔保に取つた當時は一つとして損所のないのが、後日屋根が剥れて雨は



漏り、壁は取れて床柱が朽れるといふ有様になつたら何うか、債権者の損害は決して尠なくはありませぬ。それ故に抵當として取る以前に、家屋の所有者に此の邊の注意を促し、且之れから生ずる損害を償ふ方法を講ずるのが必要であります。又借家人が借家を改築し若くは修繕の場合で、常に家屋所有者のみの承諾に一任せず、新たな借家人が營業の都合上床板を取り剝し、或は壁を取り拂ふなどの例は随分あります。その借家人が永く住んで居れば宜いが、二三ヶ月か半年ぐらゐで引越したら何うか、元々通りに直して引移るといふ証文があつても、廣い東京などでは營業上の

.....( 68 ).....

失敗から夜逃げをする者もあります。家屋の所有者は敷金を取つてあり、損害とても少ないでせうが、これを抵當に貸金した者が何で賠償が出来るか、それ故に債務者の家屋所有者から制限的に特別の契約を取つて、損害補償の方法を講せねばならぬのであります。

三、火災保険を附さす必要 建物を抵當とするには先づ、其の抵當物が滅失しても損をせぬやうにせねばなりません。それには是非とも火災保険を附けさせます。況して東京のやうな都會の人家稠密で火災の多い場所では尙のこと、貸方一般の慣習として火災

.....( 69 ).....



保險が取結ばれてないと、必ず保險を附けさせた後でないに貸さぬこととあります。機敏な貸方は前以て保險會社と特約し、其の會社と契約させます。然し、債務者が借りる時其の當座のみ保險料を支拂つて、間も無く掛け金を廢める者があります。それ故に債権者は此の掛け金を自分に預つて掛け金をするか、又は該保險期間分を一度に掛けさせるかするのであります。

注意 火災保險の契約は、普通一ケ年の契約でありますから、若し返済期限が二ケ

年とすれば、二ケ年分を一度に掛けさせます。かうして置くこ、假令火災が起つて

も一向心配はない譯であります。

而して其の保險証券は債権者の方で預り、同時に委任状を取つて置きます。さうすれば火災で焼けても直ぐ保險金が取れる譯であります。併し保險價格が一萬圓となつて居れば、それ丈の價格があると輕信してはなりません。中には社員と共謀して會社を欺き、僅かに六七千圓の價格しかないものを一萬圓も借りる事がある。さうして債権者を詐り價格以上の借金を爲す者がありますから、此の邊は油斷をせず、保險額が一萬圓ならば六七千圓位貸金するやうに心掛けねばなりません。

四、期限は出来るだけ短くする。期限は大概長きは三年、短きは



六ヶ月、一二年位にして置きますと貸方の利益でありますから、成るべく短期が宜しい。期限が来れば延期も出来ませんが、家屋は地所とは違ひますから、年月の経過と同時に價格も減する譯ですから、僅かの利子では金貨の資産を増大するは至難であります。故に期限の延期に對しては新たに貸したと同様の手数料を取るが得策であつて、一步過なれば債権者の損害は多大で、手数料は取つて安い利子と損害の補償にあてる決心が必要であります。然し其の家屋が一番抵當にでも入つて居れば、二番抵當で貸す者は深く考慮せねばなりません。若し出来得るなら一番抵當を取消させ

新たな債権者の一番抵當として貸すが宜しい。萬一此の抵當物が競賣になつた時の事でも豫想して損害をせぬやうにしてこそ、始めて債権の安堵が得らるゝ事になります。

五、公正證書で爲る利益 抵當貸金の契約を結ぶに一番確實なのは公正證書で、田舎の物堅い債務者であれば、普通の私書證書でも差支へありませんが、東京などの都會では、期限が来ると直ぐ執行が出来るやうに、必ず此の便宜な公正證書を作らせます。鬼角根本たる契約が確かでありませんと、擔保を取つて登記したところ、其の根本が敗れた日には何の効力もなくなります。公正



證書でさへあれば、期限内に債務者が返済せぬときは、抵當物に向つて直ぐ強制執行が出来るからであります。若し私書證書の場合には、抵當外の債務者の財産を執行するに當つて、勢ひ相當の保證金を納めねば出来なくなります。然るに公正證書ならば、然うしなくとも出来ます。公正證書を作るには、債務者本人なり又は代理人を連れ公證役場に行き、家屋抵當貸金の證書を作成します。

注意 この證書は必ず債権者が所持し、萬事萬端公證役場で聽き合せて何處までも間違ひのないやう注意して手續をせねばなりません。

六、抵當の登記と金を渡す際の心得 證書作成後は是非登記をせねばなりません。處で登記の際には債務者、債権者本人又は代理人が行つて登記を済ませます。すると登記官吏が金銭の授受が済んだかと注意します。其の注意があつた後、引退るべく申渡されます。それが済んだ時に債権者は始めて契約の金を渡すのであります。

然るに債務者中には往々登記を経る以前に、金圓の必要を生ずるに依つて、かく約束出来た上は是非借金中の若干を一時前貸して呉れと迫る。債権者が眞に受けて貸すと、契約證書も作成せず



登記もしないで、即ち債務に對し義務を盡さぬ始末で何處かへ姿を隠します。一方は該家屋を他の者に代理させ、他方面より借金して抵當とか又は賣渡登記が済むといふ始末で、先の債權者を詐害する、これを訴へた處で損害賠償は取れませぬ。甚だしきは周旋人と自家の雇人どを代理として登記所に遣り、雇人は知らぬ振して周旋人の言ふ儘に、債權者より金を取り、周旋人は其の金を持つて姿を隠してしまふ。後で債務者は債權者の家に押しかけ、金圓はどうして呉れるかと尋ねる、此の時債權者又は代理人は、貴殿の代理なる周旋人に渡したといふ、債務者は立腹して、何故

に拙者の雇人に渡さぬと故障を言ひかける、債權者は周旋人と雇人とは貴殿の使ひたる者と信じ、周旋人に渡せるに何の不都合があるかと返答するけれども債務者は承知せぬ、表面雇人に渡さず周旋人などに渡すべき法があるかと、自分は之を認めぬと苦情を持ち込み、前契約を解除するか若くは改めて自分に貸金せよと請求する、其の實債務者と周旋雇人とが共謀して、債權者より二重に金を詐取するといふ、誠に驚くべき次第であります。かういふ譯ですから登記が済んだ後に金を渡せば心配がありません。済まぬ先に渡すのは危険で、債務者中には金額請取登記の



目には必ず登記所で待つてゐますと、さも眞面目な挨拶、債権者は之れを信じて行つて見ると來ない、驚いて債務者の宅に行くと其の瞬間に登記所に行つて他に抵當又は賣渡の登記を経て、先の債権者に一杯喰はせる者もあります。周旋人に支拂ふべき手数料までも承知で請取つて何處かへ逃げてしまふ惡漢もあれば、債権者たる者は餘程用心せねばなりません。

七、取引後から返済を受くる迄、抵當の登記が済み債権者が金を渡せばそれで一段落を告げるのであります。さて此の上は期限到來を待つて貸金と利息とを受取る外はありません。然し、地所と

違ひますから年月を経る毎に破損の個所も生じます。住居して居る者の取扱ひ方で著しく損所も増すこともありませう、又は其の家屋の位置を變更したり内部の構造を改むることもあります。その結果家主借家人の善意と惡意とを問はず、其の家屋の價格が減せぬものでもありません、さうすると抵當債権者の損害はどうなりますか、抵當の當時は貸金は返済する、家屋は斷じて人手に渡さぬと考へて居つても、事情に依り期限通りに返金をせず、遂には競賣に附せらるゝ場合もあります。此時に抵當物の價格を減じたら大變で、抵當債権者は此の損害を受けぬやうに、抵當物に



對して直接間接に監視するの必要があります。折々は見廻つて尙  
抵當債務者に向つても、濫りに家屋に對し修繕其の他の工事を爲  
さざる事を注意し、若しこれを爲す必要ある時は、債權者が立會  
ふ事をします。斯くして期限までは債務者の動靜に注意せねばな  
りませぬ。若しも債務者が一生懸命働いて借金の返済に勉むる  
ものなら心配もありませんが、これと反對な者は遂に借金も返済  
せずに期限到来と同時に裁判所に訴へ、強制執行をやる外はない  
譯になります。抵當貸金は單純な信用貸金と異なりますから、裁  
判沙汰となつては安心なもので、他の債權者に先立つて抵當物件

を競買し、其の得た金で自分の債權を返済して貰ふ、されども裁  
判所へ訴へるのは最後の手段で、若し二番抵當の時は配當までに  
は日時を要します。又公然請求する事の出来ぬ費用もかゝります  
勝つべき訴訟でも和解が得策であつて、債權者は人情徳義で債務  
者を責める、而して抵當を取消すと同時に債權者に賣渡させ、貸  
金を相殺すると、これに越した事はありません。若し然らざる時  
は債務者に他の債權者を見出させて、借金を借換へさせ、其の借  
りた金で自分の貸金の返済を受ける、即ち登記を仕直すには、債  
權者は自分の債權を受取つた上でなければ抵當登記を取消しては



なりませぬ。これが爲めに詐欺手段にかゝる者がありますから注意して置きます。此の外に近頃は皆一々裁判所の手を煩はすのを避け、貸主と借主とが協議の上、其の抵當物を改めて抵當權者に賣渡す事として、例の抵當を取消して直ぐに賣渡し登記を経ます而して何程かの金を呉れる、かくすると債權者も安心、又債務者も助かる譯であります。若し競賣に附する場合には、他の債權者が配當加入に來ぬ者でもありません。其の爲め無益な費用を互ひに費す、それ故是等の費用を見込み、双方で譲歩して前述の如く解決するは得策であります。地方の者は皆此の方法に従つて居る

が、都合に依つては然うは参りませぬ、二番三番四番と抵當とし或は虚偽の抵當、又は他に債務を作つた様に見せるなど種々の問題で債權者を苦しめる、それ故是等の點に注意して機敏に債權を實行し損害を招かぬやうな用心が肝要であります。

### 土地を抵當の場合

一、借人側の性格と信用を精査する。金を貸す方では、債務者即ち借人側の信用と性質素行を一應調べて見るが肝腎であります。如何に抵當物が確かで、十分の價格があらうとも、其人の信用が



なくして性行が悪かつたならば、後日に至つて必ず面倒が起ります。抵當に取つて之れを競賣に附し、時としては其の抵當物を引取る様な事が出来ては困る場合もあります。金を貸すは主として利殖が目的であつて、抵當物を取らうと云ふのが目的ではないものが多い。若し貸金の代りに地所や家屋を引取る様な事が出来たら、更に之れを他に處分せねばならぬ羽目に陥る。思つたやうに高く賣れば良いが、若し極めて安くなければ買人はなし、若くは全然分割せねば賣れぬと云ふ際には自然安くしか賣れぬこととなります。して見ると貸した金額や利子を合せたものと比較して

餘程の損失を來さぬものでもありません。信用なく性行の悪い者は、貸金返済期限を遷延したり、抵當物を貸貸したりして、爲めに種々雑多の苦情難題を惹起すといふ場合に至つたら、それこそ債権者の迷惑と損害は何の位でせうか。貸した金や利子は抵當地を競賣して回収し得ると假定しても、其間に要する裁判費用やその他の雜費は一向に回収が出来なくなります。従つて飛んだ馬鹿を見ることとなります。ところが信用あり性質温良の借人ならば抵當地を競賣などされては大變だとあつて、驚いて金を苦面し借金を返済して、抵當を取消すといふ事になります。よし不幸にも



抵當物を債権者に押しつけ、乃至は競賣さるゝとしてもが、債権者を苦しむべく種々の不都合は轉出されません。寧ろ相済まぬとの精神になつて居ます。債権者も極めて跡始末に便宜であります。それ故只擔保物のみに重きを措くは貸方の將來を顧慮せざるものであります。

二、現場に行つて一切を調査する。貸方は先づ借人の信用程度を調べて、此人ならばと見たら抵當地の状況調査に掛ります。本人や周旋人から持つて来た圖面や詳細書だけの上では信用が出来ませぬ。須らく現場に赴いて實狀を調べる。登記所へ行つて登記

簿の謄本の下附なり閱覽を求めて見る。若しや他に抵當に入つて居るかも知れませぬ。地代が先方の言ふ如く取つて居らぬかも知れませぬ。坪數が話と違つて居り、又さう收穫が無いかも知れませぬ。かういふ風に其の總てを隈なく取調べて然る後に金を貸すとか貸さぬとか判断決定します。場所によつて現在は地價が安くとも、將來土地の發展と共に著しく増加する事もあれば、又それに反して表面は何程の價額ありとも、いざ其れならば買ふ者はあるかと云ふに、一向値だけの話で買人はないと云ふ土地もあります。殊に遠く離れて土地の状況を知らぬに困難なりし場合、若



くは山林の如き實際の町反別から、立木の種類本数等の如き實地に調査せねば全く判然せざるものもありません。故に貸方は特に調査の際には、特別の費用を要するときは、此の旨を借方に通知し借方の案内を受けて調べた上で何れとも決定するのが肝要であります。

三、抵當地の上に他人の建物ある場合、抵當の目的たる宅地が地上権を設定しあるとか賃貸してあるとすれば、それだけイザ競賣の際には價格も安くなる故、此邊の處を見て金を貸す事にする。況して其の目的地に他人の建物でもあるとすれば債権者が抵當地

を引取る場合、若くは競賣にするに當つて、矢張り其の建物の所有主に前契約せし期間だけは貸して置かねばなりません。さうなりますと、其の宅地に競賣して己れの住宅を建てやうなごといふ者は全く見込がない譯になります。

### 改正された民法相續篇

臨時法制審議會では、幾度か慎重なる審議を経て、漸く民法相續篇の改正要綱を議了し、續いて先に司法省で議了した民法親族篇の改正要綱が決定發表されました。この二つの改正は我が國の



家族制度の上に可也思ひ切つた改革を加へたもので、吾々の日常心得ておかねばならない重要な事柄が澤山あります。

### 「家督」の相続と「財産」の相続

學者は相続制度の歴史を、相続の目的から観て(一)祭祀相続、(二)身分相続、(三)財産相続の三つの進化を説いて居ます。そして、我が國の相続法がこれまで身分である家督相続と、財産相続である遺産相続とを對立させて、家族制度から個人制度へうつる過渡的な社會の情態に適應させやうとした事は、わが相続制度の根本的な特色を爲して居つたのであります。家督相続は一家の長

たる身分を有つたものが死んだ場合に、家督相続人であるものが新たに家長の身分に即いて一家の長たる身分を承継する——この身分を繼ぐために新しい戸主は家族の監督保護をしてやる、又その家に屬する財産を管理してやると云ふことになります。遺産相続でその目的は財産を有する家族が死んだ場合に、その遺産を受け繼ぐこととあります。かうした根本的に性質の異なつた二種の相続は法律上でも全く異なつた取扱ひを受けてゐました。然しながら此の特異の取扱ひは時に甚だ不合理な結果を來す場合がありました。例へば戸主である祖父と父、父には三人の子供がある場



合を想像して見ますと先づ祖父が死亡し、次に父が死亡すれば其の長男は祖父の財産も、父の財産も一人で全部貰つて、棚から牡丹餅式ですが、若し之が逆に父が先に死亡して後に祖父が死亡すれば、父の遺産は家族の遺産として三人の子供は等分に貰ひます。そして長男は祖父即ち戸主の死亡によつて戸主たる身分を受け継ぐ結果、祖父と父との死期の前後によつて大なる利害關係が生ずるといふやうな滑稽がありました。又今日の法律ほど妻が財産を所有することを禁ずるものはありません。夫が戸主であれば、夫の死亡によつて長男が一人で戸主といふ身分を承継する結果、そ

の財産をも一人で全部相續することになります。戸主たる妻の死亡は家族の遺産承継の問題となるに過ぎない結果、その遺産は長男にも次男にも又他家に嫁してゐる長女にも次女にも等分に分配されることになります。父の死亡と母の死亡によつてその遺産の承継にこんな區別のあることが、果して人情に合するものだらうかと云ふことが、今度の改正要綱の中心となつてゐます。更に此の問題を家督相續だけによつて見ますと、家督相續に基づく財産の承継は前にも述べたやうに、「家」の財産を保つてゆく



ことによつて「家」を保護することにあるのでありまして、相続人が家督相続に基づいて得るところの財産を相続人一人の固有財産と同一に視る主旨で、決してこれを相続人に與へたものではありませんでした。謂はゞ「家」の財産であつて戸主個人の財産ではない筈であります。これを法律的に見るならば「家」には法人格がない財産を有し、義務を負ふ資格がありません。財産といふものは、これを認めることは出来ません。従つて家督相続と云ふことは本質上は、又社會の實際上は、「家」の財産であつても法律上は全く戸主その人の個人的財産として取扱はれてゐました。随つて戸主

がどんなにその「家」の財産を浪費しやうとも、親族に於いて之を制限するといふ途は全く無かつたのであります。若し強ひて求むるならば準禁治産の制度でありませうが、これを以て戸主の財産處分に制限を加へ、そして戸主の財産を「家」の財産たらしむるといふことは、到底不可能なことであります。否少くとも不適當な事と云へるでありませう。以上は根本的に性質を異にした二つの相続制度の對立から生ずる——又は對立させた主旨を徹底させることの出来なかつたことから生ずる一つの例に過ぎません。吾々は日々の判決で新聞紙に幾多のかうした不合理な實例を見もし、



又開かされても居りましたので、此點に相當な改正が加へられなければならぬといふ事は既に輿論一般の趨勢でありました。

### 簡單になつた廢戸主の制度

相續の問題はどんな場合に起つてくるかは、財産相續であるところの遺産相續と、身分相續であるところの家督相續とによつて必ずしも同一ではありません。遺産相續は遺産の承繼を必要とする事由、即ち財産の持主について財産上の權利義務の主體であることの出來ない事由が起つた場合にのみ生ずるのであります。家督相續は之に反して現在の戸主が戸主たる身分を有することの出

來ない事由が起つた場合にのみ生ずるのであります。その「戸主たる身分を有すること能はざる事由」とは戸主の死亡、國籍喪失等の如くこれを保つことが全く不能なことに由る場合もあれば、又隠居、女戸主の入夫婚姻、入夫の離婚等の如く、之を保有することが不適當なことに因る場合もあります。この點について法制審議會は戸主が今後戸主たる身分を保つてゆくことが不適當であるといふ場合として現行相續法では認められなかつた「廢戸主の制」を挿入することを提議して、吾々は新たに「戸主權喪失宣告に因る家督相續」を認められたのであります。現在の戸主が戸主



たる身分を保つてゆくことが望ましくないやうな場合に、之を他の適任者の手に移さうとする方法に、これまで隠居といふ制度があります。そして現行法の認めてゐる隠居は、自動的隠居であつて、どんな事情があつても現在の戸主に對して、他から強制的に之を隠居させるといふこと、謂ゆる「押籠め隠居」は、現行法の認むるところではありませんでした。これは従來、戸主がどんなに其の責任に堪へ得ないやうな場合であつても、自ら隠居の意志を決定しない限りは、その位置を奪ふことの出来なかつた所以であります。しかも不適任な戸主を適任戸主に交代させる必要は、た



だ戸主が主觀的に自分には戸主としては不適任であると認むる場合のみならず、寧ろ客觀的に不適當であるといふ場合により多く生じた。そこで「廢戸主制」が起るに至つたのであります。即ち「戸主に戸主權を行はしむべからざる重大なる事由あるときは家事審判所は戸主權の喪失を宣告することを得るものとすること」即ちこれであります。相續篇改正要綱にいふ「戸主權喪失の宣告による家督相續」はかうして認めらるゝに至つたのであります。



### 不適任な戸主は取替へられる

この廢戸主による不適任戸主を適任戸主に代へさせる方法は、決して我が民法でも新しい企てともありません。民法施行以前の慣例として既に、内務省令に「戸主放蕩一家の浮沈に關するもの退隱の儀親族より願出れば許可す」或は「禁錮一年以上に處せられたる戸主を廢するは親族協議の上は不苦と雖も一年以下の者は本人の承諾を要す、但しこの廢戸主は其の家赤貧等にて生活の途なきものに限る」として現れてゐます。又現行民法の上にも親

權者が親權を濫用したり、著るしい不行跡である場合に他から強制的にその有つてゐる親權を喪失させることを許して居ります。(民法八百九十六―八百九十七條)これと同じ目的の法律は後見人に關してもあります(後見人の免黜、民第九百八條ノ八號)たゞ戸主に關してのみ他から其の地位を奪ひ去ることは出来ませんでした。然るに吾々は「廢戸主制の復活」に因つて今後不適任なる戸主交代の途を得て、家事審判所の審判を以て從來の戸主の横暴をとつちめることが出来るでありません。戸主たるものに父祖傳來の「家」の財産を浪費させてしまふ怖れはのがれることが出来るであ



りませう。然しながら問題は茲に別の方面から起つて來ます。現行法では戸主の交代は戸主権の相續と戸主の財産の相續とを必然に相伴ふもので、實質上戸主の財産が「家」の財産であるならば、問題は格別ですが、若し戸主の財産に戸主自ら作つた財産が多分にあつたならば何うでありませう。戸主たらしむるに適しない事情のある事は當然であります。そこでかうした戸主固有の財産までも彼れから奪ひ去ることになつては問題は輕視することが出来ません。改正要綱は「事情により之に(戸主)の財産を與ふことを得るものとする」と言つてゐます。然し此の問題は、更に

遡つて戸主が法律上個人として有する財産上の權利義務を「戸主たる身分の承繼」に必然相伴はしむる點の當否に關せねば止まないでありませう。それは財産の所有者が戸主であるか家族であるかと云ふことによつて財産の歸屬を截然區別すること、この區別は「戸主たる身分の承繼」に「戸主の財産承繼」を相伴はしむることによつて生ずるものであります。過去の封建制度の頃は知らず、今日以後の制度に於ては決して望ましいことではないからであります。この點に關する論評は後に詳しく申しませう。



## 財産の分配が公平になる

相続が始まった場合に、誰が一番先に相続人たるべきかの問題は相続法上極めて重要な問題であります。この点につき我が相続法は、家督相続に於ては前戸主の家族たる直系卑屬を以て第一順位の家督相続人とし、遺産相続に於ては死亡者の直系卑屬を以て第一順位の遺産相続人として居ります。而して遺産相続は財産相続でありますから、同順位の直系卑屬が数人ある場合には、遺産は之を其共有として各々共同相続人の相続分は原則として相等し

きものとなつてゐます。(均分相続主義)之に反して家督相続は戸主権相続であり又すから、相続人たるべき者は一人であらねばなりません(一人相続主義)その結果、前戸主に家族たる直系卑屬が数人ある場合には子は孫よりも先に、兄弟は姉妹よりも先に、又は嫡出男子は庶出の女子よりも先にし、尙その先後を判ずることの出来ない場合、例へば前戸主に嫡出子長男、次男のある時は最後に年長優先の原則を適用して之を定めて居ります。かく同資格の直系卑屬が数人ある時、これが前後の決定を年長優先に求むる主義は末子全産相続主義等から區別する爲めに假に之を長子全産



相續主義と稱へませう。之を歴史的に觀れば長子全產相續主義は洋の東西を問はず封建制度と共に起り、之と共に滅びて居ます。家の財産を戸主一人に集中しておくことは家の統制上便利であると共に、家の社會的職能の減少は、長子を中心とする財産の集中を許さないやうになります。そこで歐米諸國に於ては夙に長子全產相續主義が破棄され、最近まで之を維持して居るものは僅に英國と我が國とあるのみでありました。英國の所謂プライモジエニテユア(長男全產相續主義)の行はれ得る財産の範圍はリアル・プロパティ(物質財産權)に限り、パーソナル、プロパティ(人的



財産権)に付ては均分相続主義が行はれて居つたのでありましたが、而もこの長男全産相続主義は一九二六年一月一日から改正され、英國相続法實施と共に全く破棄さるゝに至つたのであります。その存在理由を失つた長子全産相続主義は我が國に於ても時に親子間に論争を起させ、時に兄弟姉妹の間に財産の公平を失せしめ、寡婦にその悲遇をかこたしめました。法制審議會はこの際如何なる提議を試みんとするのか、曰く長子全産相続主義の破棄ではなく、長子全産相続主義の緩和が即ちこれでありませう。戸主の死亡又は隠居若しくは戸主権喪失の宣告によつて、戸主権を相続したも



のは、戸主の遺産中から先づ家を維持するに必要な財産を取得し、剰餘の財産があれば其一部をもつて非相続人の直系尊屬（父母、祖父母）配偶者及び直系卑屬（子又は孫）に分配せしめやうとするのであります。尤もこの分配は相続財産の狀態と分配を受くる者の員數、資力、職業、家にあるか否か等いろいろの事情を斟酌し相當の生活維持を標準として之を定むるものではありませんが家督相続人はこれが爲めに特に親族會の意見をも參酌することを許されて居ます。又分配を受くべき者が、自分に對する分配が不當であるといふ時には、家事審判所の審判を仰ぐ事を保せしめて

居ます。

### 財産のある遺族は分配に預れぬ

上述の如く分配を受けた者は遺贈を受けたものと見做して居ます。随つて分配決定前に於ては家督相続人の相続財産に對する處分を制限する規定も必要となつてゐます。又遺言その他によつて生存中に相當の財産を貰つた者には、この者ばかりを不當に利得させることのないやうに特に之等の者は前述した分配には參加せしめないことになつてゐます。要するに法制審議會の各提議は



家督相續については何處までも家長主義を以て基調とし、之に多少の個人主義を加味したものと云へませう。尤も長子全産相續の現行法でも法律が強制的に之を行はせる範圍は前戸主の遺産の二分の一以下に過ぎなかつたのでありませうが、現在の様に自由なる私有財産の制度が確定してゐる以上、前戸主の遺産に對する自由處分を全く否認し去ることを得なくなつた必然の結果と云へませう。封建的な、そして家族主義な長子全産相續主義を高潮する現行相續法の下に於ても、各人が日頃から心掛けて次男以下の子女に對して適當に遺贈しておけば、死後その遺産の分配については

改正要綱が期待するよりも或は更に公平な結果を齎らし得たのでありませう。然し實際上は現在に於てはこの長子全産相續主義を緩和する意味で、遺贈制度を活用したといふ實例が甚だ稀であつたからでありませう。法制審議會の提議によれば、従來は長子全産相續主義の緩和が一つに非相續人の意思に放任されてをつたものを、法律が自らその緩和の衝に當るといふことになつたのであります。恚うした改正は財産に關する「私法自治」の精神に乏しい日本人、殊に従來遺贈制度を活用しなかつた日本人にとつては大きな緩和をもたらす結果になるかも知れません。之を要するに廢



戸主制の復活といひ、或は長子全産相續主義の緩和といふも、共に戸主権の相續に前戸主の遺産の相續を必然的に相伴はせることを前提としての救済策に過ぎません。吾々はその根本に遡つて戸主権の相續は一人相續でなければならぬ爲めに、前戸主の遺産の承繼についても一人相續でなければならぬと云ふことは更に慎重なる考慮を拂はねばならぬと思ひます。

### 近代的になつた改正相續法

家が會て爲しとげられた社會的職能の大部分が國家によつて奪

ひ去られた今日、法規の力を借りてまで一家の財産は戸主一人に集中しておかねばならぬ理由は少しもありません。況して現行法上戸主の唯一の財産的負擔である家族に對する扶養義務に至つても、民法は之と別に且第一次的の親族扶助の制度を確立してをるではありませんか、吾々は長男が家督相續によつて前戸主から戸主権と共にその遺産をも同時に相續せねばならぬ理由を發見することに苦しむと或はいふかも知れない—家督相續人たるものは祖先の祭祀を繼がねばなりません(民法九百八十七條)—一家の財産をこの者に集中するは自然の理であると、然し長男によつて祖先で



あるものは次男、三男或は長女次女にとつても大切な祖先であることを記憶せねばなりません。加ふるに今日の法制は長男が家督相續によつて得たる財産と雖も、彼自身の個有財産と別に所有すること認めないために、戸主一人に家の財産を集中する制度は徒らに戸主その人の個人的利益を圖らしむるのみで、少しも家の利益を保護するものではありません。吾々は法制審議會の提議が戸主権の相續と戸主の遺産の相續とを全く分離しなかつた點を、従つて戸主の遺産と家族の遺産との間に確然たる差別を設くる結果に立いたつた點を頗る遺憾とするものであります。吾々は芽を

だ戸主が主觀的に自分ば戸主としては不適任であると認むる場合のみならず、寧ろ客觀的に不當であるといふ場合により多く生じた。そこで「廢戸主制」が起るに至つたのであります。即ち「戸主に戸主権を行はしむべからざる重大なる事由あるときは家事審判所は戸主権の喪失を宣告することを得るものとする」とし即ちこれであります。相續篇改正要綱にいふ「戸主権喪失の宣告による家督相續」はかうして認めらるゝに至つたのであります。



### 不適任な戸主は取替へられる

この廢戸主による不適任戸主を適任戸主に代へさせる方法は、決して我が民法でも新しい企てでもありません。民法施行以前の慣例として既に、内務省令に「戸主放蕩一家の浮沈に關するもの退隱の儀親族より願出れば許可す」或は「禁錮一年以上に處せられたる戸主を廢するは親族協議の上は不苦と雖も一年以下の者は本人の承諾を要す、但しこの廢戸主は其の家赤貧等にて生活の途なきものに限る」として現れてゐます。又現行民法の上にも親

權者が親權を濫用したり、著るしい不行跡である場合に他から強制的にその有つてゐる親權を喪失させることを許して居ります。(民法八百九十六―八百九十七條)これと同じ目的の法律は後見人に關してもあります(後見人の免黜、民第九百八條ノ八號)たゞ戸主に關してのみ他から其の地位を奪ひ去ることは出来ませんでした。然るに吾々は「廢戸主制の復活」に因つて今後不適任なる戸主交代の途を得て、家事審判所の審判を以て從來の戸主の横暴をとつちめることが出来るでございませう。戸主たるものに父祖傳來の「家」の財産を浪費させてしまふ怖れはのがれることが出来るであ



あるものは次男、三男或は長女次女にとつても大切な祖先である  
ことを記憶せねばなりません。加ふるに今日の法制は長男が家督  
相續によつて得たる財産と雖も、彼自身の固有財産と別に所有す  
ることを認めないために、戸主一人に家の財産を集中する制度は  
徒らに戸主その人の個人的利益を圖らしむるのみで、少しも家の  
利益を保護するものではありません。吾々は法制審議會の提議が  
戸主権の相續と戸主の遺産の相續とを全く分離しなかつた點を、  
従つて戸主の遺産と家族の遺産との間に確然たる差別を設くる結  
果に立いたつた點を頗る遺憾とするものであります。吾々は芽を



擴むことによつて當面の不都合は之を避け得るかも知れないが、  
根を枯らさぬ以上は明日の禍根の芽生えを改正要綱に見出さぬ譯  
にはゆかないのであります。以上を以て相續篇改正要綱にあらは  
れた「家督」の相續と「財産」の相續との對立及びその調和に關する  
論評を終へました。それは實に我相續法の基礎をなすべき根本思  
想に關するものであります。法制審議會は以上の外或は胎兒の利  
益保護遺産相續人の順位或は相續分に關し、或は親族入籍者の相  
續順位に關していろ／＼な提議を試みたが、多くは法規乃至手續  
の不備缺點を改正補填することではなく、從來の家族主義的相續



法に反する個人主義的、近代的要求に對する妥協點であつたといへませう。然し之等の提議が議會を経て法律となるには尙二三年を要するのであります。

## 諸願届書式

### 金圓貸借證書

印紙

#### 金圓借用證書

一金何圓也

但利子何割何歩(又ハ一ヶ月何程)

右金圓借用候處實正也然ル上ハ何年何月何日限リ元利金取揃遅滞無ク返済可致萬一期日ニ至リ債務者返済ノ義務ヲ履行セサル節ハ保證人ニ於テ引受ケ無相違返済可仕候後日ノ爲メ仍而證書如件



附記 本件ニ關シ訴訟ヲ提起スル場合ニ於テハ何々裁判所ヲ以テ管轄トスルコトヲ同意ス

年月日

何府縣何郡何市區町村何番地

債務者 氏

名印

何府縣何郡何市區町村何番地

保證人 氏

名印

何ノ誰殿

金圓借用證書

印紙

金圓借用證書

一金何圓也 但利子何圓ニ付一ヶ月何圓ノ定  
右金圓今般何ノ誰ニ於テ借用候處確實也然ル上ハ來ル何年何月何  
日限リ前記但書ノ利子相添無遲滯返濟可致候萬一期日ニ至リ延滯  
候節ハ保證人何ノ誰ニ於テ元利總額ノ三分ノ一又保證人何ノ誰ニ  
於テハ三分ノ二ヲ辨償可致候爲後日保證人連署金圓借用證一札仍  
而如件

年月日

何府縣何郡何市區町村何番地

借用主 氏

名印

何府縣何郡何市區町村何番地

保證人 氏

名印

何府縣何郡何市區町村何番地



何ノ誰殿  
保証人 氏 名

印紙

連帶借用金證書

一金何圓也 但利子年何割何歩(又ハ一ヶ月何程)

前記金額借用候處實正也然ル上ハ返濟期間ヲ何年何月何日ト定メ  
當日限リ元利相揃ヘ無相違御返濟可仕候萬一期日ニ到リ借用者本  
人ニ於テ返濟不仕候節ハ連帶人ニ於テ辨濟仕リ貴殿ニ御迷惑相懸  
ケ中間敷仍而爲後日連帶證書如件

附記 本件ニ關シ萬一訴訟ヲ提起スル場合ニハ何々裁判所ヲ以

ヲ管轄トスルコトヲ合意仕候  
年月日

何府縣何郡何市區町村何番地 名

連借人 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地 名

連借人 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地 名

連借人 氏 名

何ノ誰殿

印紙

金圓月賦借用證書



一金何圓也 但利子年何割何歩(又ハ一ヶ月何程)  
右金圓借用候處實正也然ル上ハ何年何月何日マテ月賦ニテ毎月何  
日限リ元金何圓宛ノ外借用金現在額ニ對スル利子共遲滞ナク返濟  
可仕候若シ一回ナリトモ履行ヲ怠リ候場合ニハ保證人之ヲ引受ケ  
屹度辨償可致候尙此場合ニ於テハ貴殿ヨリ本契約ニ拘ハラス一時  
ニ元利金取揃ヘ返濟スヘキ旨御請求相成候共苦情等決シテ申間敷  
右御請求ニ應スヘク仍テ爲後日證書如件

年月日

何府縣何郡何市區町村何番地

債務者 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地

債務者 氏 名

一金何圓何ノ誰殿

印紙

講金借用證書

一金何圓也 右ハ自分加盟ノ何ノ誰取扱何々講(月掛ケ又ハ四季掛等)第何回ノ  
抽籤ニ於テ自分當籤候ニ付右金額受取申候處實正也然ル上ハ何年  
何月何日第何回目ヨリ滿講迄毎會毎ニ金何圓宛掛戻シ返濟可致候  
萬一掛金ヲ怠リ候節ハ連借人ニ於テ直チニ相納メ可申仍而證書如  
件

年月日



何府縣何郡何市區町村何番地  
 借主 氏 名  
 何府縣何郡何市區町村何番地  
 連借人 氏 名  
 何府縣何郡何市區町村何番地  
 連借人 氏 名  
 何府縣何郡何市區町村何番地  
 連借人 氏 名

印紙

金圓借用證書

一金何圓也

但利子年何割何歩(又ハ月何程)

右金額借用候處實正也然ル上ハ來ル何年何月何日ヲ期限トシ元利  
 共當日限リ相違ナク返濟可仕萬一期限ニ至リ返濟セサル節ハ連帶  
 保證人ニ於テ義務相果シ可申後日ノ爲メ仍而證書如件  
 年 月 日

何府縣何郡何市區町村何番地  
 債務者 氏 名  
 何府縣何郡何市區町村何番地  
 連帶保證人 氏 名

印紙

地所抵當金圓借用證書



一金何圓也 但利子年何割何步(又ハ一ヶ月何程)

右借用候擔保トシテ左ノ地所ヲ抵當トス

何府縣郡市區町村字何何番地

一宅 地 何町何反何畝步

此地價金何圓也

右拙者所有ノ地所抵當トシテ頭書ノ金圓借用候處實正也返濟ノ儀  
ハ何年何月何日限り元利金取揃へ無相違御返濟可仕候萬一期日ニ  
至リ返濟不致候節ハ右抵當地所御賣却候テモ決シテ苦情申ササル  
ハ勿論此上尙不足ヲ生シ候節ハ保證人ニ於テ引受ケ辨濟可仕候爲  
後日證書仍而如件

年 月 日

何府縣何郡何市區町村何番地

何ノ誰殿

債務者 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地

保證人 氏 名

印紙

地所ニ番抵當金圓借用證書

一金何圓也 但利子年何割何步(又ハ一ヶ月何程)

右借用金ノ擔保トシテ差入候物件如左

何府縣何郡何市區町村字何何番地

一田 何反何畝何步



此地租金何圓也

此地價金何圓也  
右拙者所有ノ地所ニ番抵當トシテ金何圓借用候處實正也返濟ノ儀  
ハ何年何月何日限リ元利悉皆無遲滯相果シ可申萬一延滞ノ節ハ右  
地所賣却ノ上返償可致尙不足金ヲ告ケタルトキハ保證人ニ於テ引  
受ケ直チニ辨償ノ責ニ任スヘク候仍而爲後日ニ番抵當借用證書如  
件

年月日

何府縣何郡何市區町村何番地

債務者 氏

名印

何府縣何郡何市區町村何番地

保證人 氏

名印

何ノ殿誰

印紙

家屋抵當金圓借用證書

一金何圓也

但利子何割何歩(又ハ一ヶ月何程)

右借用金ノ擔保トシテ左記家屋ヲ抵當トス

何府縣何郡何市區町村何番地所在

一瓦葺平家(二階建)家屋 壹棟

此建坪 何坪

一瓦葺土藏(又ハ物置)

此建坪 何坪



右拙者所有ノ建物今般抵當トシテ頭書ノ金圓借用候處實正也返済  
ノ義ハ來ル何年何月何日元利取揃ヘ無相違相果シ可申萬一右期日  
ニ至リ返済不致候節ハ抵當物件御賣却相成候トモ決シテ苦情申聞  
敷尙不足ノ場合ハ保證人ニ於テ引受ケ賠償可仕候爲後日仍而如件

年月日

何府縣何郡何市區町村何番地

債務者 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地

保證人 氏 名

何ノ誰殿

印紙

抵當權ヲ抵當トスル金圓借用證書

一金何圓也

但利子年何割ノ割

右金圓借用候處實正也此元利金返済期限ハ來ル何年月日トス此擔  
保トシテ拙者ガ何年月日返済期限ノ約ヲ以テ何府縣郡何市町村番  
地何ノ誰ニ金何圓ヲ貸與シ之レガ抵當トシテ得タル何府縣郡何市  
町村番地所在木造瓦葺二階建住家壹棟竝ニ煉瓦造土藏二階建壹棟  
ノ抵當權ヲ更ラニ貴殿ニ抵當トシテ差入レ申候若シ期限ニ至リ元  
利返済致ササル節ハ右差入候抵當權ニ對シ抵當權ノ實行相成候ト  
モ決シテ異議無之候仍テ後日ノ爲メ木借用證書ノ外何ノ誰ヨリ受  
取リタル家屋抵當金圓借用證書相添ヘ候也



年 月 日

何府縣何郡何市區町村何番地

債務者 氏 名

何ノ誰殿

印紙

抵當權設定契約書

何府縣何郡何市區町村何番地

抵當權者 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地

抵當權設定者 氏 名

右當事者間ニ於テ抵當權設定ノ爲メ抵當者ヲ甲トシ抵當權設定者ヲ乙ト定メ左ノ契約ヲ締結ス

一乙ハ甲ト債務者何ノ誰トノ間ニ締結セル何年何月何日ノ貸金契約書記載ノ義務履行ノ擔保トシテ乙ノ所有ニ係ル左記建物ニ付キ抵當權ヲ設定ス

一瓦葺木造平屋 壹棟

此建坪 何坪

一債務者何ノ誰カ債務辨濟ノ時期ハ何年何月何日トス

一此契約ノ抵當權ヲ以テ擔保スル甲ハ債務者何ノ誰トノ何年何月何日ノ貸金契約證書ノ謄本ハ此契約書ニ添附ス

右契約ヲ證スル爲メ此證書ヲ作り署名捺印シ各其一本ヲ保存ス



年月日

右

氏 氏

名 名  
印 印

印紙

立木抵當金圓貸借契約書

何年何月何日貸主某ト借主某トノ間ニ立木抵當金圓貸借契約ヲ締結スルコト如左

一金何圓也 但利子年何割何分(又ハ一ヶ月何程)

一前記ノ金圓ハ貸主某ヨリ借主某ニ貸渡シ本證書ニ調印ト同時ニ

之カ授受ヲ了セリ

一前記金圓ハ何年何月何日限リ貸主某方ニ於テ元利金取揃ヘ無遅

滞返済スル事

一本證書調印ノ日借主某ハ其所有ニ係ル左記立木ヲ抵當トシテ貸

主某ニ設定シタリ

所在番地

一山林何町何反何畝何歩ニ於ケル立木

此内譯

一何木(樹種ヲ示ス)

何本

此樹齡何々

何本

何々

何本

一何木(樹種ヲ示ス)

何本



此樹齡何々

何本

何々

何本

- 一本件債務履行済ノ節ハ右立木ハ即時之ヲ借主ニ還附スル事
- 一本件債務辨濟期日ニ至リ借主其義務ヲ果サ、ルトキハ貸主ハ此地所ヲ競賣ニ附シ其代金ヲ以テ元利金ノ償却ニ充ツル事
- 一債務辨濟前右立木ヨリ生スル果實枝葉等ハ總テ貸主ニ於テ之ヲ賣却シ其代金ヲ以テ該山林ニ對スル地租其他ノ公課ニ充テ尙殘額アルトキハ借金ノ元利中ニ組入ル、事
- 一前項果實賣却代金カ地租其他諸公課ニ足ラサルトキハ其不足分ハ借主之ヲ支辨スル事
- 一貸主ハ本債務辨濟期間中其費用ヲ以テ右立木ノ保存ニ從フ事

.....(136).....

- 一右立木ニ立枯腐朽等其他損傷ヲ來シタル場合其原因カ貸主ノ怠慢ニ至ルモノニ限リ貸主之ヲ賠償スル事
- 一貸主立木ノ損傷ヲ發見シタルトキハ遲滯ナク之ヲ借主ニ通知スル事
- 一借主ハ本債務辨濟前ト雖モ本債務ヲ辨濟スル爲ニ右立木ヲ賣却スルハ妨ケナキ事
- 一但本項賣却代金ハ貸主立會ノ下ニ收受シ即時貸主ニ辨濟スルヲ要ス
- 一右契約ノ條々相違無之依テ本契約書二通ヲ作り夫々署名捺印ノ上各其一通ヲ所持スルモノ也

.....(137).....

年月日

何府縣何郡何市區町村何番地



債權者 何府縣何郡何市區町村何番地 名  
 債務者 氏 名

印紙

動產物質入金圓貸借契約證書

何年何月何日貸主何ノ誰ト借主何ノ誰トノ間ニ動產物質入貸借契約ヲ締結スルコト左ノ如シ  
 一金何圓也 但利子年何割何歩(又ハ一ヶ月何程)  
 一前記金圓ハ貸主何ノ誰ヨリ借主何ノ誰ニ之ヲ貸渡シ本證書ニ關印ト同時ニ其引渡ヲ了セリ

一前記金圓ハ何年何月何日限り貸主何ノ誰方ニ於テ元利共相揃ヘ無遅延返済スルコト  
 一右債務ノ擔保トシテ借主何ノ誰ヨリ其所有ニ係ル左記動產物ヲ貸主何ノ誰ニ引渡シタリ  
 一何々 何程  
 一何々 何點  
 一右擔保物ハ貸主ニ於テ之ヲ使用シ得ルモ爲ニ損傷ヲ生シタル場合ニハ貸主之レヲ賠償又ハ修理シテ現狀ヲ保持セシムルコト  
 一右擔保物ノ保管ニ要スヘキ費用ハ貸主ニ於テ全部負擔スヘキコト(又ハ貸借者双方ノ負擔)  
 一債務辨濟前ニ於テ右擔保物ヨリ生スル利益全部ハ貸主之ヲ受領



シ利子又ハ元金ノ内ニ繰入ル、コト  
一辨濟期限ニ到リ借主ニ於テ債務ヲ果ササル場合ニ於テハ貸主ハ  
該物件ヲ元利併セタル金額ヲ以テ借主ヨリ貸主ニ賣却シタル上  
相殺スルコト  
一借主カ債務辨濟ヲ了シタルトキハ貸主ハ即時ニ擔保物返還スル  
コト  
右契約ノ條々双方ニ於テ確ト可相守依テ爲後日本證書二通ヲ作リ  
各其一通ヲ保管スルモノ也

年 月 日

何府縣何郡何市區町村何番地

借主 氏

名印

何府縣何郡何市區町村何番地

印紙

### 債券質入契約證書

一金何圓也

何々會社々債券壹枚ニ付何圓券第何號ヨリ第何號マテ何枚  
右金員ノ質物トシテ前記何會社社債額面何枚貴殿へ相渡シ前記ノ  
金圓借用候處確實ナリ就テハ來ル昭和年月日マテニ該金員辨濟可  
仕候其節ハ右債券全部御返戻可相成候若又右期日マテニ辨濟不致  
候節ハ右債券ハ貴殿ノ御所有ニ可相成候且ツ本契約期間内右債券  
ノ利子ハ總テ貴殿ノ御所得ニ可相成契約ニ有之候爲後日債券質入

貸主 氏

名印



證仍而如件

年 月 日

何府縣何郡何市區町村何番地

氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地

何ノ誰殿

印紙

株券質入金圓貸借證書

何年何月何日貸主何ノ誰ト借主何ノ誰トノ間ニ於テ株券質入金圓  
貸借契約左ノ通り之ヲ締結ス

一金何千何百圓也

但利子年何割何歩(又ハ一ヶ月何程)

右金圓ヲ貸主何ノ誰ヨリ借主何ノ誰ヘ貸渡シ本證書調印ト同時ニ  
其金額ヲ授受セリ

一右貸借期限ハ何年何月何日迄トシ無延滞返済スル事

一右債務ノ擔保トシテ借主何ノ誰ハ其所有ニ屬スル左記株券ヲ質

物トシテ貸主何ノ誰ニ授受セリ

一何々株式會社株券 何々

此内譯

何圓券 自第何號  
至第何號

何枚

何圓券 自第何號  
至第何號

何枚

一右債務ノ返済期日ニ至リ借主其義務ヲ果ササルトキハ貸主ハ適



一 宜右株券ヲ處分シ之ヲ以テ元利ノ償却ニ充ツル事  
 一 右債務ノ返済期日迄ニ借主ニ於テ元利金取揃ヘ返済ノ節貸主ハ即時右株券ヲ還付スル事  
 一 債務返済未了ノ間ニ右株券ニ對シテ會社ヨリ受クヘキ配當金アルトキハ貸主ニ於テ直接ニ會社ヨリ該配當金ヲ受領シ之ヲ以テ元利金ノ一部ニ充ツル事  
 一 貸主ハ本債務ヲ第三者ニ讓渡シ又ハ轉質ヲ爲シ得ル事  
 右契約候事實正也依テ本證書二通ヲ作成シテ各一通ヲ所持ス

年 月 日

何府縣何郡何市區町村何番地

借主 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地

貸主 氏 名

印紙

債權質設定契約書

何府縣何郡何市區町村何番地

質權者 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地

債務者 氏 名

右當事者間ニ於テ貸金及ヒ債權質設定ノ爲メ左ノ契約ヲ締結ス  
 一 債務者何ノ誰ハ金何圓ヲ質權者何ノ誰ヨリ借受ケ之ヲ收受セリ  
 一 右貸金ノ辨濟期ハ何年何月何日トス



一 貸金ノ利息ハ一ヶ月金何圓トシ毎月末日ニ質權ニ納付スヘキモ  
ノトス

一元金及ヒ利息ノ辨濟ハ質權者ノ住所トス

一 債務者ハ其ノ義務ノ擔保トシテ左ノ債權ヲ以テ權利質ヲ設定シ  
タリ

其一 何年何月何日ノ賣買契約ニ因リ何年何月何日債務者何ノ

誰カ何府縣何郡何市區町村何番地何ノ誰ヨリ受取ルヘキ白米

代金金何圓ノ債權

其二 何年何月何日ノ金圓貸借契約ニ因リ何年何月何日債務者

何ノ誰カ何府縣何郡何市區町村何番地何ノ誰ヨリ受取ルヘキ

貸金何圓ノ債權

前項其一ノ記名證書壹枚、其二ノ借用證書壹枚ハ質權者ニ於テ其  
交付ヲ受ケタリ、  
二 右質權ハ元金及ヒ利息ノ外猶ホ債務ノ不履行ニ因リテ生スル損  
害ノ賠償及債權實行費用ヲ擔保ス  
一 此ノ權利質存續期間ハ何年何月何日トス、  
右證書ヲ作成シ契約ヲ證スル爲各署名捺印シ各一本ヲ保存ス

年 月 日

右

氏 名  
氏 名



印紙

不動産質權設定契約書

何府縣何郡何市區町村何番地

質權者 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地

債務者 氏 名

右當事者間ニ於テ貸金及ヒ不動産質權設定ノ爲メ左ノ契約ヲ締結ス

- 一 債務者何某ハ金何圓ヲ質權者何某ヨリ借受ケ之ヲ收受セリ
- 二 前項ノ貸金ノ辨濟期ハ何年何月何日トス
- 三 第一項ノ貸金ノ辨濟ノ場所ハ辨濟ノ時ニ於ケル質權者ノ住所ト

ス

四 質權者ハ第一項ノ貸金ノ利息ヲ請求スルヲ得ス

五 債務者ハ第一項ノ貸金ノ辨濟履行擔保ノ爲メ其所有ニ係ル左ニ

掲クル不動産ニ付キ質權ヲ設定シ質權者ハ之カ引渡ヲ受ケタリ

何府縣何郡何市區町村何番地

一 田 何反何畝何歩

此地價金何圓

何府縣何郡何市區町村何番地所在

一 木造瓦葺二階家 壹棟

建坪何合何勺

六 質權者ハ前條ニ掲ケタル不動産ヲ其用方ニ從ヒ使用及收益ヲ爲

スコトヲ得







何府縣何郡何市區町村何番地字何々番  
一畑(田宅地山林) 何反畝歩

此地價金何千圓也

- 一前期債務ノ辨濟期ハ何年何月何日トス
- 一質權者ハ債務ノ利息ヲ請求スルコトヲ得ス(又ハ利息年何割ハ收穫物代金中ヨリ差引スルモノトス)
- 一債權者ハ質物タル土地ヲ更ラニ他ニ借貸スル權利アルモノトス
- 一質物タル土地ノ管理費用公納租ハ何某ノ負擔トス
- 一右不動産質權ノ存續期間ハ何年何月何日ヨリ何年何月何日迄何年間トス

右契約ヲ證スル爲メ此證ヲ作り各自署捺印シ各其一通ヲ領置ス  
年月日

動産不動産の貸借證書

印紙 物品貸借證書

一何品 何個(何枚)  
但何々(物品ノ品質數量種類等ヲ詳記スル)

右

氏 氏

名 名



此見積價格金何圓也  
賃借料一ヶ月(又ハ一日)金何圓何錢也

右物品賃借候處實正也然ル上ハ何年何月何日限リ無相違返済可仕  
保證人連署證書仍而如件

年月日

何府縣何郡何市區町村何番地

賃借人 氏 名

何府縣何郡何市區町村何番地

保證人 氏 名

何ノ誰殿

印紙 借家證

何府縣何郡何市區町村何番地

一瓦葺(煉瓦造)二階建 壹棟

此建坪何坪

一右家屋附屬物左ニ(附屬物ハ別紙ニ明記シテモ宜シ)

一何々(疊建具造作ノ類ヲ詳記ス)

一何々

右貴殿所有ノ家屋今般拙者住居ノ爲メ借用候處實正也就テハ左記  
事項ヲ契約シ屹度履行可仕候  
一家屋并ニ附屬物ノ損傷ニシテ使用上自然ニ生スルモノ、外ハ借



一主ニ於テ修繕ノ義務ヲ負フコト  
 一家屋内外部修繕増設其他ノ變更等ハ貸主ノ承諾ナクシテ借主隨意ニ爲シ得サルコト  
 一賃借料ハ一ヶ月金何圓ト定メ毎月廿五日(又ハ毎日日掛何十錢限)リ納付致スヘキ事  
 一賃借料延滞ノ節ハ保證人ニ於テ之ヲ引受ケ辨償可致事  
 一右家屋御入用ノ節ハ御通知ヲ受ケ次第直チニ明渡シ可申轉宅ノ際ハ寸毫モ苦情申ササル事  
 一家屋明渡シノ節ハ借入當初ノ原狀ヲ以テ返還スル(造作等ハ其儘ニ)事  
 一家主ニ差入レタル敷金何圓ハ家賃未納ノ場合ニ之レト相殺シ尙

火災等ニテ右家屋ノ焼失シタルトキハ敷金ハ借家人ノ損トシ家主ヨリ返還ノ義務ナキ事  
 一借主ニ於テ右契約ニ關スル義務ノ履行ヲ怠リタルトキハ保證人代リテ之ヲ辨償スル事  
 右契約諸項無相違履行可仕仍而保證人連署證書如件

年 月 日  
 何府縣何郡何市區町村何番地  
 借主 氏  
 何府縣何郡何市區町村何番地  
 保證人 氏

何ノ誰殿



印紙

敷金 證

一金何圓也 (但何府縣何郡何市區町村何番地貸家ノ敷金)

右敷金預リ候事實正也然シテ貴殿他ニ移轉ノ際ハ該金ハ立退同時ニ御返シ可申萬一家賃延滞候時ハ敷金中ヨリ控除シ殘額ヲ支拂フヘク貸貸家屋ニシテ失火類燒候節ハ貴殿ノ損失ニ歸シ拙者ニ於テ支拂フ義務ナキモノトス

右契約ノ上敷金預證差上候也

一 年 月 日

何府縣何郡何市區町村何番地

家主 氏 名

印紙

建物轉貸契約書

何府縣何郡何市區町村何番地

轉貸人 氏 名

右當事者間ニ於テ建物轉貸ノ爲メ左ノ契約ヲ締結ス

一 轉貸人何某ハ昭和何年何月何日借貸人何府縣何郡何市區町村何番地何某ト爲シタル建物貸借契約ニ因リ右何某ヨリ賃借セル左記建物ヲ賃貸人ノ承諾ヲ受ケ轉借人何某ニ轉貸借契約ニ因リ右何某ヨリ賃借セル左記建物ヲ賃貸人ノ承諾ヲ受ケ轉借人何某



ニ轉貸シ其使用及ヒ收益ヲ爲サシムルコトヲ約シ轉借人何某ハ之ヲ轉借シ借貸ヲ拂フヘキコトヲ約セリ  
 何府縣何郡何市區町村大字何番地宅地何坪地上所在  
 一木造柿葺二階建住家 壹棟(但造作疊建具附)  
 此建坪何坪何合何勺外二階何坪  
 一轉借人何某ノ借貸ハ一ヶ月金何圓トシ毎月何日ニ轉貸人ニ對シテ支拂フヘキモノトス  
 一轉貸人ハ轉借人ヨリ敷金トシテ金何圓ヲ收領セリ  
 一公租公課ノ負擔ハ貸貸人何某ノ負擔ナルモ襖障子ノ張替ハ轉借人ノ負擔トス

一轉借人ハ轉借家屋ヲ住居ニ使用スル外他ノ目的ニ使用スルコト

ヲ得ス  
 一轉借人ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ家屋ヲ毀損シタルトキハ賠償ノ責ニ任ス  
 一各當事者ハ何時ニテモ本契約ヲ解除スルコトヲ得  
 一轉借人カ家屋明渡ノ際ハ第六項ニ依リ賠償ヲ爲シタルモノノ外一切原狀ニ復スヘキモノトス  
 一前各項ニ規定セル轉借人ノ義務ハ貸貸人何某ニ對シテモ直接ニ之ヲ負フ  
 右契約ヲ證スル爲メ此證書ヲ作り各署名捺印シ各一通ヲ所持ス

年月日

右

氏

名印



氏

名

印紙

借地證書

何府縣何郡何市區町村何番地

一宅地 何反何畝何步

此地價金何圓也

此地租金何圓也

一前記貴殿所有ノ地所今般拙者ニ於テ來ル何年何月何日ヨリ何年

何月何日迄賃借料一ケ年(一ケ月)金何程ノ割ニテ借入候事

一借地人ハ地主ノ承諾ナクシテ他ニ轉貸シ又ハ質權抵當權ヲ設定

セサルコト

一借地人ハ借地ニ對シ著シク形狀ヲ變更シ永久ノ損害ノ生スヘキ  
コトヲ施ササルコト

一借地人ハ地主ニ對シ毎年十二月廿五日限(又ハ毎月二十五日)借  
地料ヲ支拂フヘク若シ支拂時節ニ及ヒ支拂ヲ怠リタルトキハ地  
主ハ本契約ノ解除ヲナス權アルヘク借地人ハ土地返還ニ應スル  
義務アルコト

一借地料ハ地租率ノ増加若シクハ諸物價ノ騰貴ニ依ル場合ニハ値  
上スルコトニ付キ借地人ニ於テ異存ナキコト

一土地返還ノ際ハ本契約當時ニ於ケル原狀ニ回復シテ引渡スコト  
右契約事項堅ク相守可申爲後日仍而證書如件



年月日

何府縣何郡何市區町村何番地

借地人 氏

名

何ノ誰殿

印紙

地上權設定契約證書

何年何月何日住所番地氏名ト住所番地某トノ間ニ於テ地上權設定  
 ニ付キ左ノ契約ヲ締結ス  
 一某所有ノ所在番地宅地何反何畝何歩ニ住宅又ハ工場ヲ建築セル  
 ヲ以テ茲ニ地上權ヲ設定スルコト

一右地上權設定ノ爲メ地上權者ハ土地所有ニ對シ毎月何日限リ  
 金何圓宛ヲ使用料トシテ支拂フヘキコト  
 一前項ノ使用料ノ延滞何ヶ月ニ涉ルトキハ土地所有者ハ本契約ノ  
 解除ヲナス權アルコト  
 一前項契約解除ノ場合ニ於テ其土地ニ建設セル家屋ハ土地所有者  
 ノ請求ニヨリ地上權者ハ速カニ之カ處分ニ應スルコト  
 一地上權者ハ其土地ニ對シ著シク形狀ヲ變シ原狀ニ復スルニ困難  
 ナルカ如キ行爲ヲ爲サ、ルコト若シ然ル場合ニ於テ設定契約上  
 ノ利益ヲ拋棄シ土地所有者ハ直チニ契約解除ノ請求權アルコト  
 一地上權ノ有効期間中地上權ヲ第三者ニ讓渡シ又ハ抵當トナスヲ  
 得サルコト



右契約ノ諸項當事者ニ於テ異議無之仍而茲ニ本契約證書二通ヲ作成シ各一通ヲ所持候也

年 月 日

何府縣何郡何市區町村何番地

土地所有者 氏

名

何府縣何郡何市區町村何番地

地上權者 氏

名

地上權拋棄豫告(通告)書

何年何月何日貴殿ト拙者トノ間ニ締結セシ地上權設定契約ニ基キ

地上權ノ存續期間ヲ定メサリシ處都合ニヨリ右地上權ハ何年何月何日限リ拋棄致候條其一年前ナル今日ニ於テ豫告(今日ヨリ向フ一年分ノ地代ヲ貴殿ニ支拂ヒ地上權拋棄)致候也

何府縣何郡何市區町村何番地

地上權者 氏

名

何ノ誰殿

永小作契約證書

所在番地